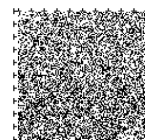


第1章 長期構想

- 社会の潮流と和歌山の特性
- 2040年に実現したい和歌山の将来像
- 人口の長期的展望
- コラム



社会の潮流と和歌山の特性

① 社会の潮流(大きな変化・リスク)

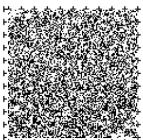
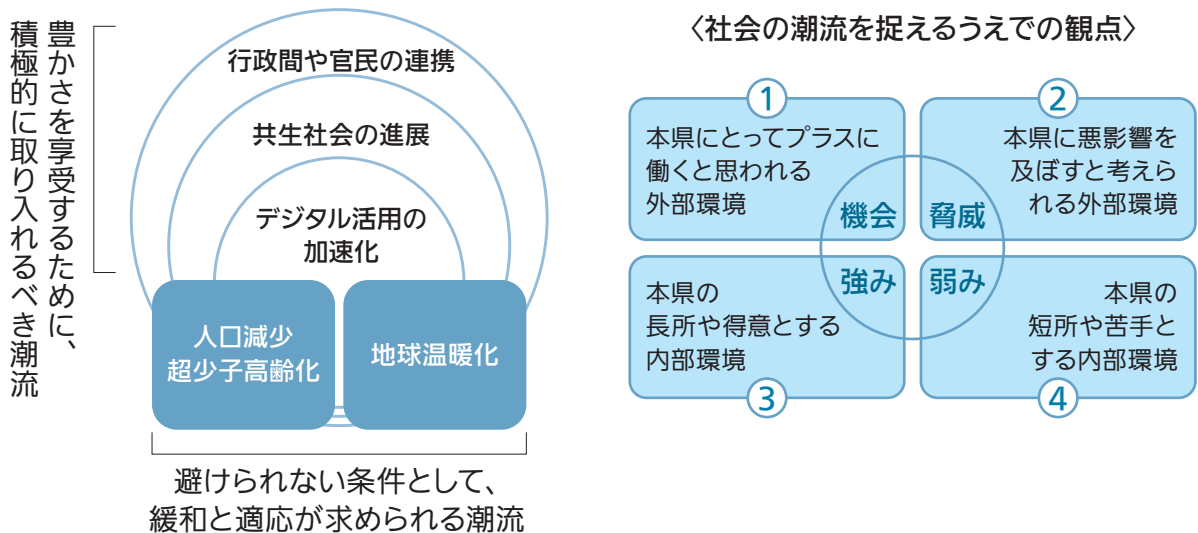
計画の策定にあたっては、本県のおかれている現状や、社会全体で課題となっている事柄、市場トレンドといった外部環境と、本県が有する魅力や特性などの内部環境について、プラス要因とマイナス要因から把握・分析することが不可欠です。

社会や市場の変化などにより、①本県にとってプラスに働くと思われる外部環境(機会)と、②本県に悪影響を及ぼすと考えられる外部環境(脅威)、このほか③本県の長所や得意とする内部環境(強み)、④本県の短所や苦手とする内部環境(弱み)の4つの観点に大きく分類されますが、この計画で展望する2040年に向けて特に考慮すべき社会の潮流(大きな変化・リスク)は、これらの観点を踏まえたうえで、次の5つとすることとしました。

それは、避けられない条件として進行する「人口減少・超少子高齢化」「地球温暖化」と、豊かさを享受するために積極的に取り入れるべき「デジタル活用の加速化」「共生社会の進展」「行政間や官民の連携」の5つです。

これら5つの潮流は、これまで経験したことのないスピードとインパクトで押し寄せてきますが、これらにどう対応するかで私たちの未来は大きく分岐します。この激しく変化し、様々なリスクが潜む時代を、どのように捉えどう乗り越えるか、まずは、県民と課題意識を共有すべく、統計情報等から蓋然性の高い未来を予測します。

なお、③本県の長所や得意とする内部環境(強み)の観点については、本章②の「和歌山の特性」において考察します。



1 人口減少・超少子高齢化

我が国の人口は2008年をピークに減少に転じ、このまま推移すると、現在（2025年）の約1億2,300万人から、わずか75年後の2100年には約6,300万人に半減すると予測されています。地方部の人口減少は特に深刻で、本県は全国に先んじて1985年に減少局面に突入しました。

本県の人口は、1990年（約107万人）から2020年までの30年で86%（約92万人）に減少しましたが、今後30年の減少スピードは、これまでの約2倍に加速し、2050年には58%（約63万人）にまで減少すると予測されています。

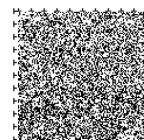
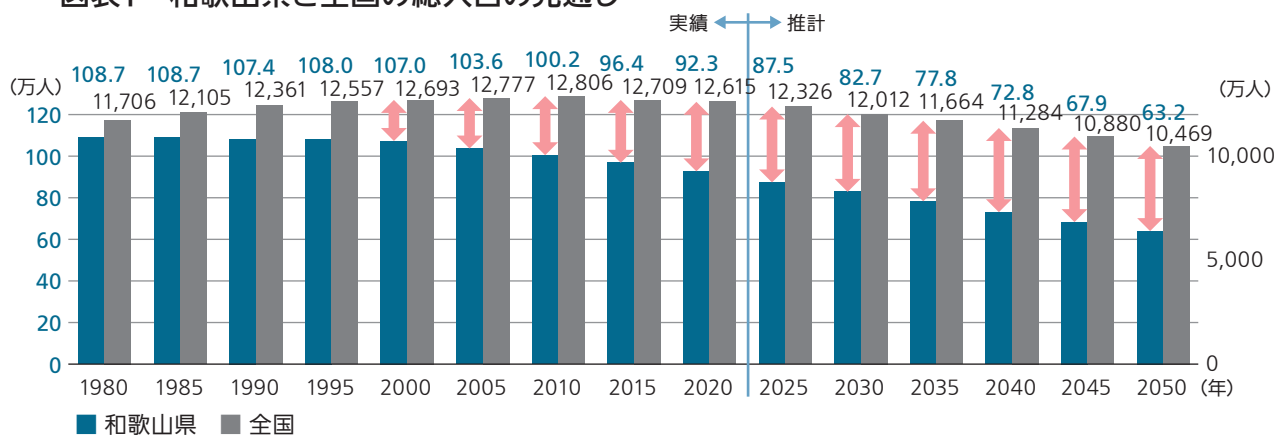
さらに、それは超高齢化を伴って進行し、2050年には高齢者人口と生産年齢人口はほぼ同数となります。

この人口急降下ともいふべき状況が、今後の教育、産業、医療・福祉、防災などの領域において、一体どのような重大な事態を引き起こすかを、私たちは正確に理解するとともに、その意識を共有し、一丸となって早急に対処しなければ、果てしない縮小と撤退を強いられ、個人の生き方も選択の幅が極端に狭められる、より深刻な事態に陥る恐れがあります。

人口減少という大きなトレンドは避けられない中で、少ない人口でも多様性に富んだ豊かな社会を構築するためには、今後も拡大する海外の活力などを取り入れながら、人口増加期につくられた社会・経済システムを人口動態に適応したものへと再構築し、質的な強靱化を図ることが重要な『鍵』になると考えています。

- ▶ 本県の総人口は1985年の108.7万人をピークに減少に転じ、全国を上回るスピードで進行しています
- ▶ 2050年に向けた人口減少幅は、全国で7番目に大きく、他の自治体に先んじて未曾有の局面に突入する見込みとなっています

図表1 和歌山県と全国の総人口の見通し



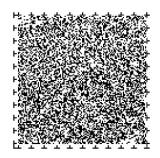
- ▶ 世帯構成も併せて変化し、世帯主が74歳以下の世帯が大きく減少する一方で、世帯主が75歳以上、とりわけ85歳以上の世帯数が単独世帯を中心に大きく増加する見込みとなっています
- ▶ かつて主流であった核家族はほぼすべての年齢階級で減少し、単独世帯（世帯員が一人だけの世帯）の比率は、2050年には全体の約4割にまで到達する見込みです
(単独世帯の比率の見通し:2000年22.0% → 2050年39.3%)

図表4 世帯主の年齢階級・家族類型別の一般世帯※数の増減の見通し(2000→2050年)【和歌山県】

※「施設等の世帯」以外の世帯

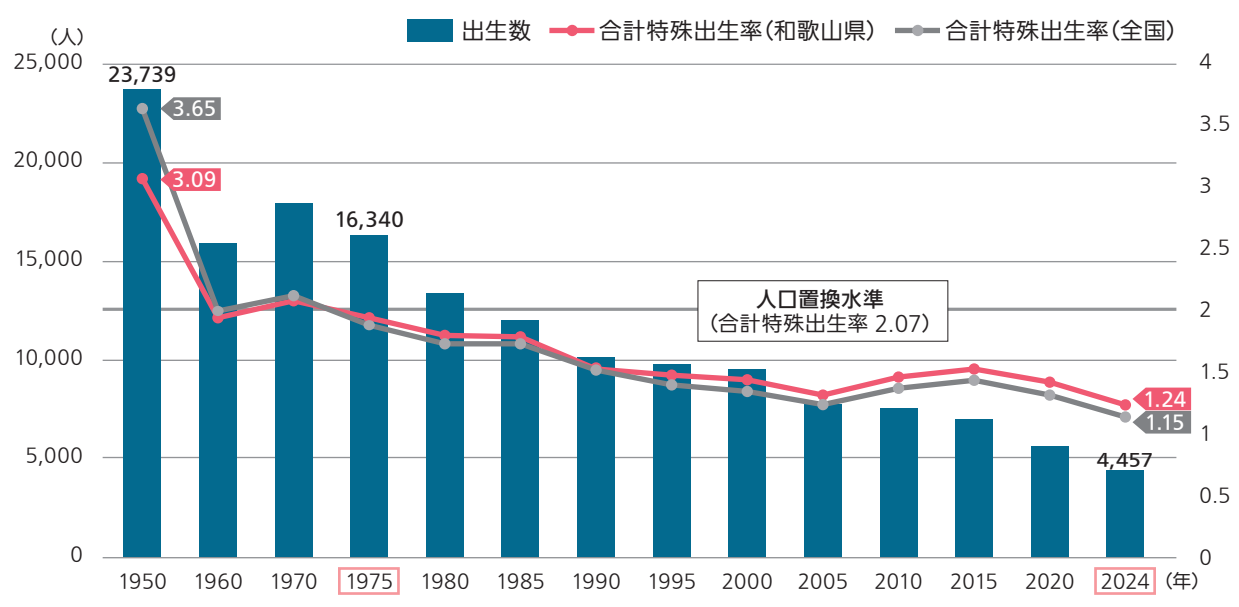
2000年から減少 2000年から増加 (世帯)

世帯主の年齢階級	一般世帯総数 (A+B+C)	単独世帯 (A)	核家族世帯 (B)	核家族世帯 (B)			その他世帯 (C)
				夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
15～19歳	-1,004	-884	-78	-46	-25	-7	-42
20～24歳	-3,355	-1,746	-1,470	-474	-926	-71	-139
25～29歳	-8,265	-488	-7,300	-1,841	-5,006	-454	-477
30～34歳	-10,830	-205	-9,679	-1,640	-7,360	-679	-946
35～39歳	-11,940	164	-9,757	-799	-8,140	-818	-2,347
40～44歳	-12,335	656	-8,819	17	-8,203	-633	-4,172
45～49歳	-16,404	355	-10,358	-230	-8,687	-1,441	-6,401
50～54歳	-24,702	-407	-15,495	-2,822	-10,787	-1,886	-8,800
55～59歳	-18,843	519	-13,160	-5,172	-7,454	-535	-6,201
60～64歳	-13,158	1,309	-10,564	-6,629	-3,990	55	-3,903
65～69歳	-10,173	1,636	-8,060	-7,093	-1,123	156	-3,749
70～74歳	-2,546	2,936	-1,900	-4,113	1,631	582	-3,582
75～79歳	15,417	8,359	8,573	3,518	3,417	1,637	-1,516
80～84歳	17,298	8,833	8,972	5,093	2,237	1,641	-506
85歳以上	33,888	18,341	13,853	7,646	2,212	3,995	1,694
75歳以上	66,602	35,533	31,397	16,258	7,866	7,273	-328



- ▶ 1人の女性が生涯産むこどもの人数に相当する合計特殊出生率は、全国に比して高いものの、第2次ベビーブーム(1971年～1974年)以降、約50年にわたって人口置換水準(人口が長期的に増減せずに一定となる水準)を大きく下回り、直近30年間、ほぼ横ばいの状況です
- ▶ その結果、出生数は、50年前の3分の1以下にまで急激に減少しています
これは同時に、将来的な親世代の人口の縮小を意味し、出生数の減少は今後より一層加速する見込みとなっています

図表5 出生数と合計特殊出生率の推移【和歌山県】



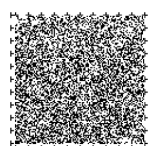
- ▶ 少子化に伴い、2050年には、県内の8割の市町村(24市町村)で小学校学齢人口が2020年の半数以下となり、多くの自治体で単独での小学校の存続は困難になる可能性があります

図表6 市町村における小学校学齢人口の見通し【和歌山県】

小学校数 (2025年4月時点)	和歌山市 52校	海南市 12校	紀美野町 3校	紀の川市 15校	岩出市 6校	橋本市 14校	かつらぎ町 5校	九度山町 2校	高野町 2校
2020年	17,667	2,093	268	2,906	3,084	3,046	716	127	96
2030年	14,942	1,531	163	2,063	2,435	2,231	525	86	65
2040年	13,327	1,163	101	1,620	2,124	1,699	398	54	48
2050年	12,136	966	68	1,279	1,834	1,376	308	33	41
2020=100	69	46	25	44	59	45	43	26	43

2020年	有田市 7校	湯浅町 5校	広川町 4校	有田川町 7校	御坊市 6校	美浜町 2校	日高町 2校	由良町 1校	印南町 4校	みなべ町 5校	日高川町 4校
2020年	1,237	539	366	1,379	1,081	296	491	227	413	616	472
2030年	766	270	248	1,159	703	215	467	128	308	445	355
2040年	548	170	190	946	564	167	412	88	238	331	263
2050年	406	125	150	778	472	131	387	63	202	254	210
2020=100	33	23	41	56	44	44	79	28	49	41	45

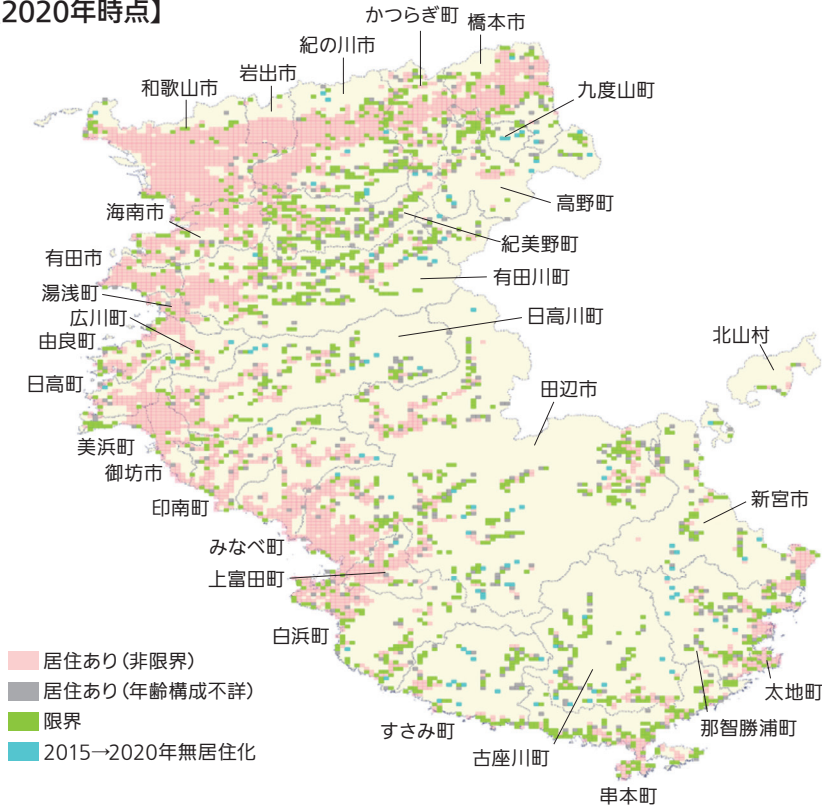
2020年	田辺市 25校	白浜町 9校	上富田町 5校	すさみ町 1校	新宮市 5校	那智勝浦町 6校	太地町 1校	古座川町 3校	北山村 1校	串本町 9校
2020年	3,446	856	913	134	1,235	595	86	83	16	538
2030年	2,309	578	770	87	868	386	68	50	14	343
2040年	1,756	470	631	61	656	274	49	32	10	257
2050年	1,420	378	544	41	503	210	33	23	8	178
2020=100	41	44	60	31	41	35	38	28	52	33



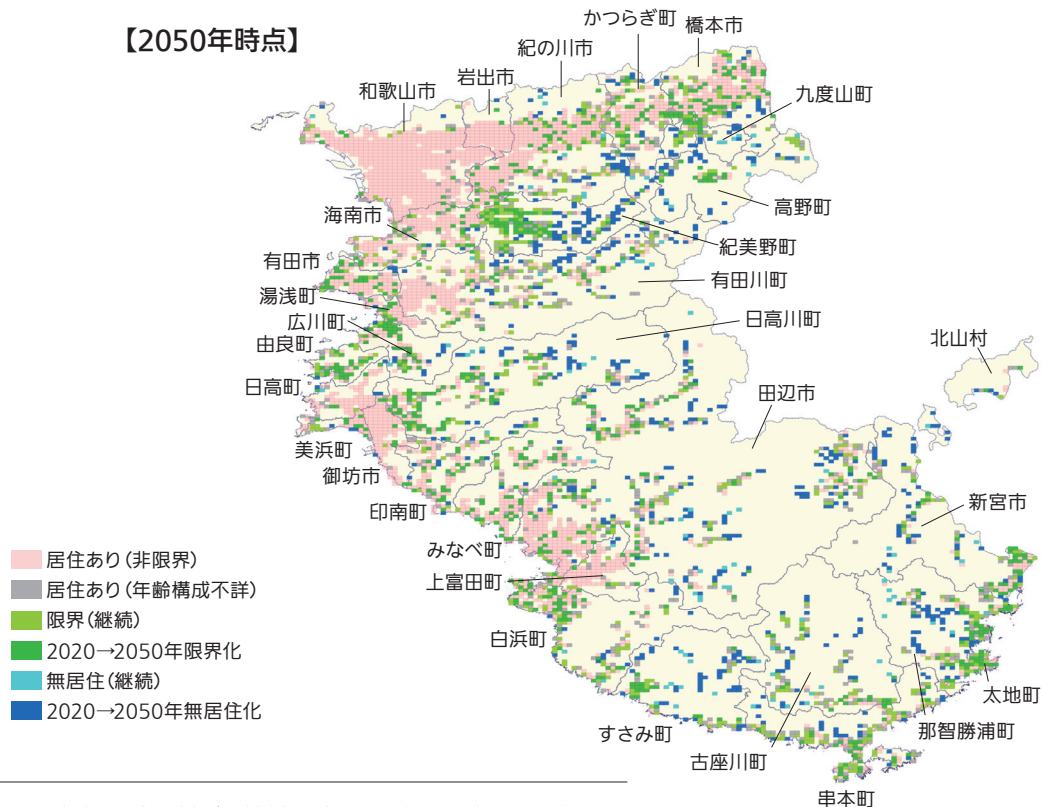
▶人口減少は、集落のかたちも変え、30年後には、多くの市町村で、限界状態(高齢者人口比率50%以上)や無居住となるメッシュが多数発生する見込みです

図表7 限界・無居住化メッシュ分布の見込み【和歌山県】

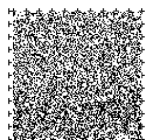
【2020年時点】



【2050年時点】



メッシュ:緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目(メッシュ)の
区域に分けたものです
この資料では500m四方をひとつのメッシュとして表示しています



2 地球温暖化

世界的な人間活動の増大により生じた地球環境への負荷の集積は、地球温暖化による深刻な気候変動問題を招き、今後、豪雨や猛暑等のリスクが更に高まると予測されています。併せて、生態系を破壊し、私たちの豊かな生活環境を将来にわたり維持していくことが困難になります。

私たちは、その主な原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」と、気候変動による社会、経済、自然環境への悪影響を軽減する「適応策」の両方に取り組まなければなりません。それは同時に、本県の経済を牽引してきたものづくり産業や農林水産業にも変革を迫ることとなります。

経済成長と環境への負荷低減との両立は困難だといわれた時代は終わりを迎え、環境保全を経済成長につなげる時代へと移行しつつあります。脱炭素や自然との共生を早期に実現することが、地域産業の競争力のみならず企業立地や投資上の魅力を相対的に高める極めて重要な要素となっています。

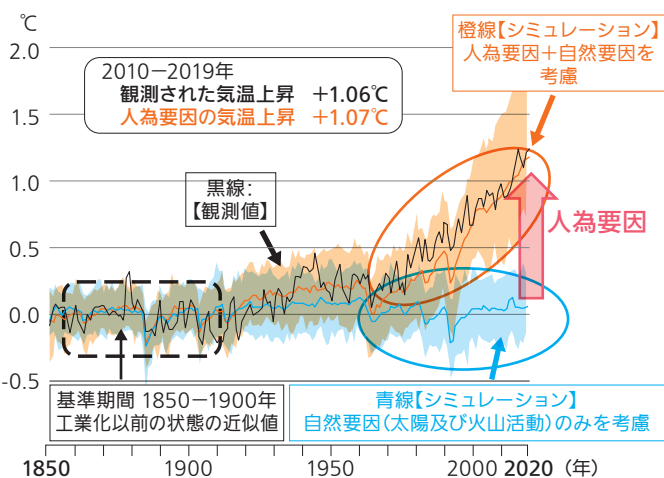
また、地域で利用するエネルギーを輸入の化石燃料に依存せず、本県の強みである豊かな自然資源を賢く活用し、環境と調和した再生可能エネルギーに変えることができれば、自立分散型のエネルギーとして、経済循環のみならず災害対応力を強め、地域の価値そのものを高めることとなります。

何よりも県民一人ひとりがその必要性について理解を深め、家庭や産業界において行動変容を起こすことが『鍵』になります。

▶ 気候変動によって、豪雨等の災害リスクの増大、海水面の上昇、干ばつによる食料不足、生態系への影響などの様々な変化が生じており、気候変動を抑える「緩和策」と、緩和策をしても避けられない気候変動の影響に備える「適応策」の両方に取り組む必要があります

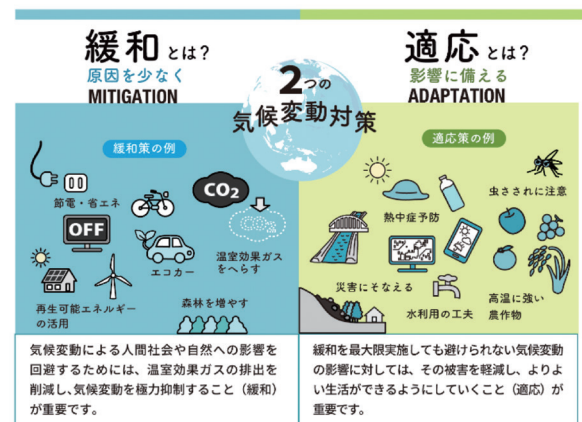
(注) IPCC (195の国・地域が参加した気候変動に関する政府間パネル) は、人間活動が、主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことを報告しています

図表8 世界平均気温(年平均)の変化



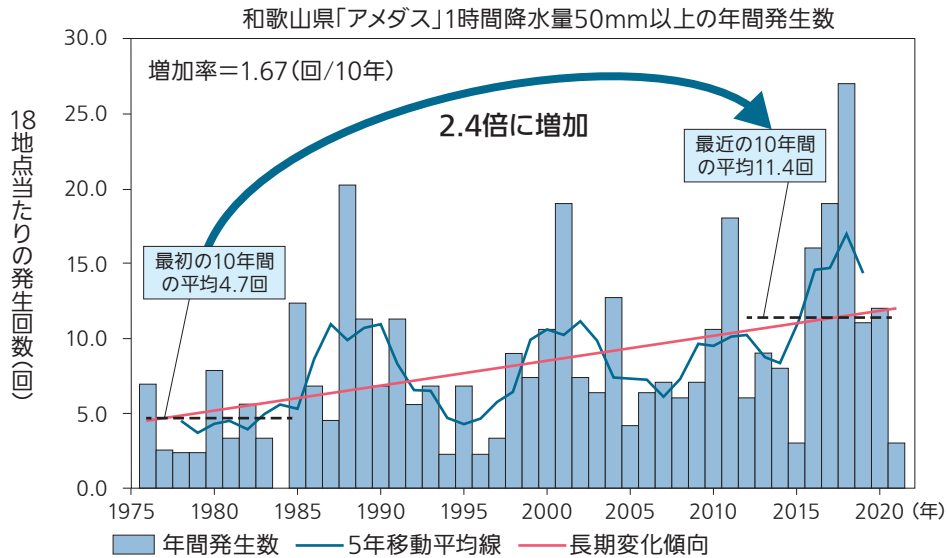
1850~1900年を基準とした世界平均気温
陰影部は可能性が非常に高い範囲

図表9 2つの気候変動対策(緩和と適応)



- ▶ 本県においても、平均気温の上昇に伴い、短時間豪雨の発生頻度・強さは増加し、災害リスクが一層高まることが予測されます
- ▶ 気温・海水温の上昇に伴い、農作物の生産適地や漁場・魚種が変動するなど、農林水産業にも大きな影響が予測されます

図表10 1時間降水量50mm以上の年間発生数【和歌山県】



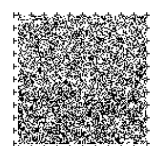
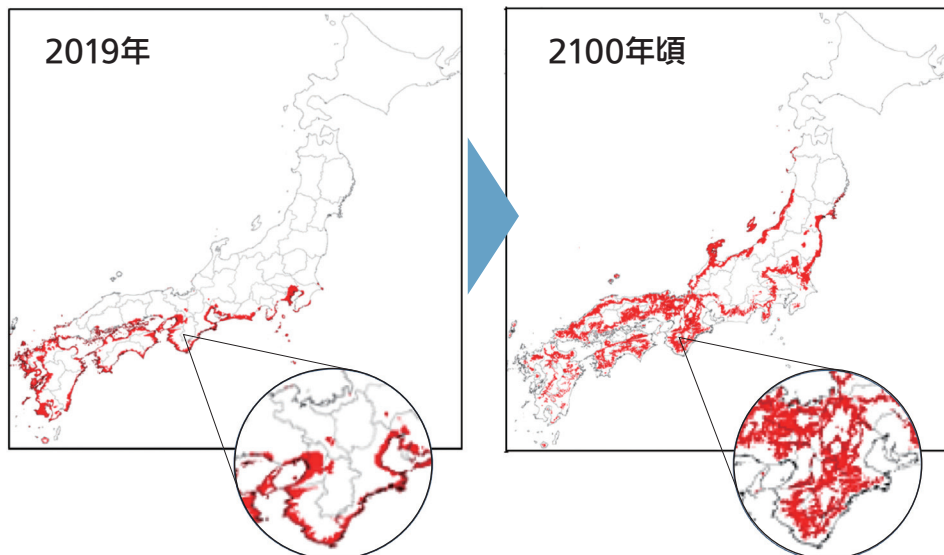
図表11 雨の将来変化【和歌山県】

	気温2℃上昇シナリオ	気温4℃上昇シナリオ
〈1時間降水量〉 50mm以上の回数	約1.9倍に増加	約2.5倍に増加
〈日降水量〉 200mm以上の回数	約1.8倍に増加	約2.4倍に増加

(注) 21世紀末予測(2076~2095年の平均)と20世紀末(1980~1999年の平均)を比較

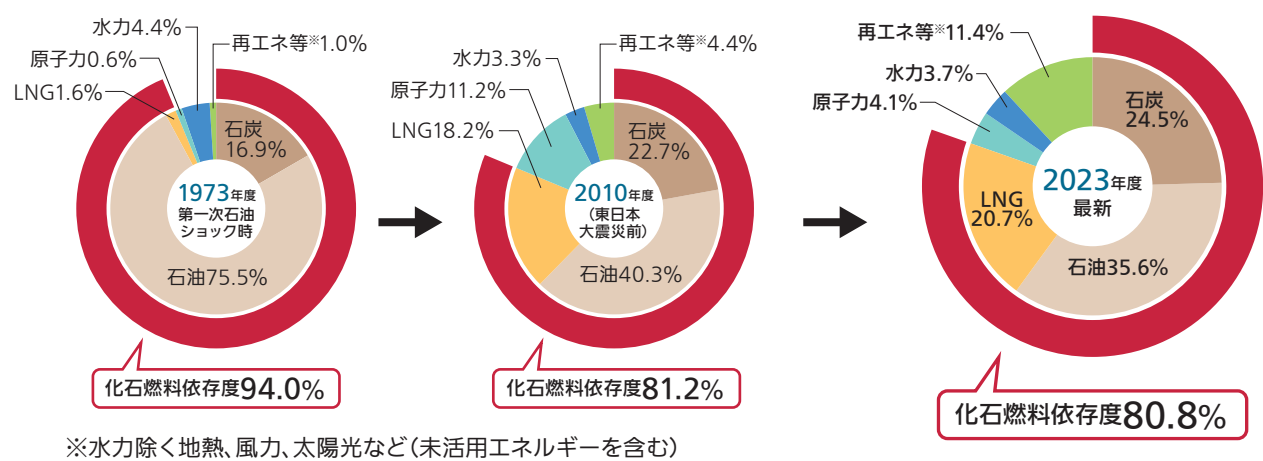
図表12 温州みかんの適地移行の可能性【全国】

温暖化が進むと、温州みかんの適地は沿岸部から内陸部に移行する可能性がある

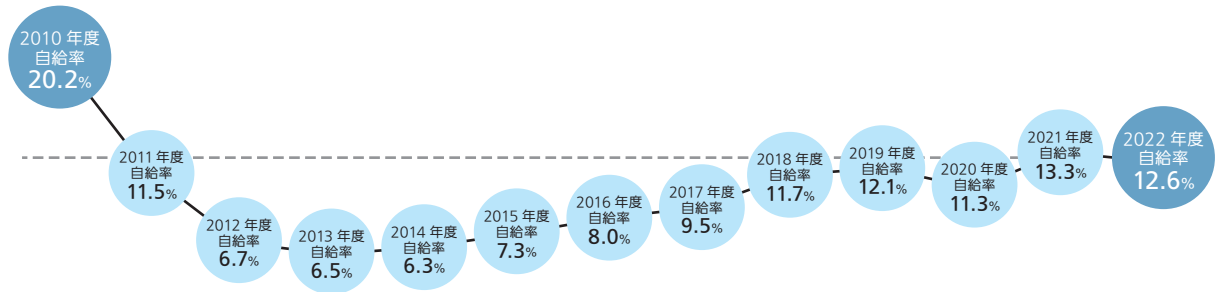


- ▶日本のエネルギーは、石油や石炭など化石燃料への依存度が依然として高く、エネルギー安全保障の観点からも、自給率の向上に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大や、省エネルギーに向けた取組が必要です
- ▶現在、世界各国で気候変動への対策が進められており、我が国においても「脱炭素」と「経済成長」の双方の実現に向け、産業革命以来の化石燃料中心の社会・経済・産業構造を、クリーンエネルギー中心に移行させるGX投資が今後一層拡大していく見込みです

図表13 日本の一次エネルギー供給構成の推移【全国】

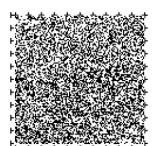


図表14 日本のエネルギー自給率の推移【全国】



図表15 2040年度電源構成の見通し【全国】

		2013年度(実績)	2022年度(実績)	2040年度(見通し)
発電電力量		1.08兆kWh	1.00兆kWh	1.1~1.2兆kWh程度
再エネ	太陽光	1.2%	9.2%	23~29%程度
	風力	0.5%	0.9%	4~8%程度
	水力	7.3%	7.7%	8~10%程度
	地熱	0.2%	0.3%	1~2%程度
	バイオマス	1.6%	3.7%	5~6%程度
	原子力	0.9%	5.6%	2割程度
	火力	88.3%	72.6%	3~4割程度



3 デジタル活用の加速化

デジタル化の進展は、世界の社会・経済の様相を一変させ、人工知能(AI)等の技術開発競争は企業間・国家間で激しさを増しており、今後も引き続き、加速していくことが予測されます。

AIは人ができないデータの解釈・示唆を提供し、量子コンピュータは超高速・高精度のビッグデータ解析を実現、ロボットは人間の行動範囲の大半をカバーし、通信は超大容量・双方向で遅延がないという未来はすぐそこまで来ています。

それは私たちの生活に利便性をもたらすと同時に、大量生産・大量消費を前提に規模を拡大させるこれまでの社会・経済のモデルから、データを源泉に価値を創出するモデルへと転換を迫ります。

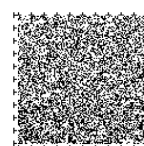
時間・場所・規模の制約を越えた活動が可能となるデジタル化の進展は、地方にとっての弱みを強みに変え、都市部にはない新たな魅力を創る大きなチャンスです。

デジタル化を単なる効率化の手段とせず、産業や地域の活性化と一人ひとりの幸福追求の『鍵』と捉え、本県が本来持つ豊かな自然や文化・精神性といった固有の価値に光を当て、他にない新しい発展のかたちを築いていくことが、人を惹き付ける求心力になると考えています。

▶ 文部科学省が公表した科学技術白書(2020年6月)では、「2040年の社会のイメージ」を下図のとおり予測しています

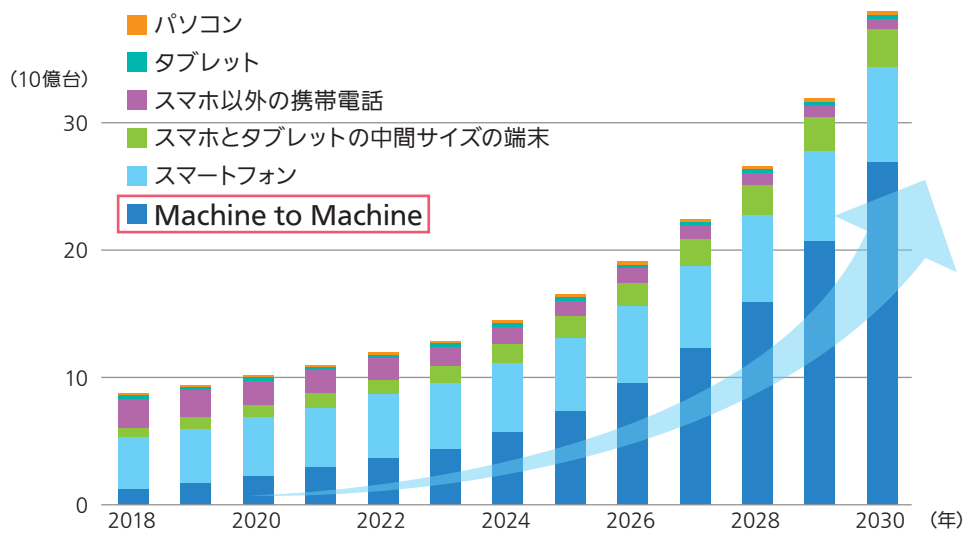
(注)この計画では、現時点(2025年)において制度や技術の確立が未成熟で不確実性が残る要素については、楽観視せずに検討することとしました

図表16 2040年の社会のイメージ

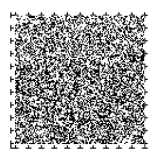
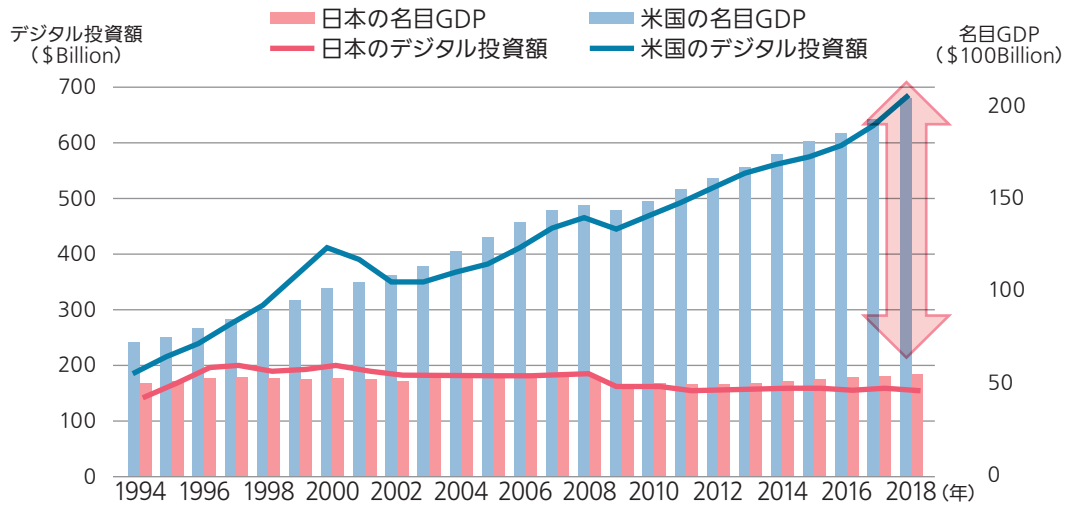


- ▶ これまでデジタル化の中心は、人がスマートフォンやパソコン等を直接扱うことが前提となっていました。半導体が進化し、情報処理や通信が高度化することで、将来的にはモノ同士が人を介さずにネットワークを通じて自律的に通信し、自動的に制御や最適化を行う仕組み（Machine to Machine）へと移行する見込みです
- ▶ 一方、デジタル活用の拡大は、副作用として電力消費の急増（情報通信量は約2倍に、IT分野の電力消費は約1.5倍に増大）を招くとの見立てもあり、デジタル化と脱炭素の両立を実現するデジタル産業基盤（半導体や蓄電池、情報処理基盤、高度情報通信基盤等）の整備・強化を迅速に進める必要があります
- ▶ 進化し続けるデジタル技術を活用して生産性を高め、新たな付加価値を生み出し続けることが、産業競争力を強化し、山積する社会課題を解決する重要な要素です

図表17 世界のモバイル通信端末数の見通し

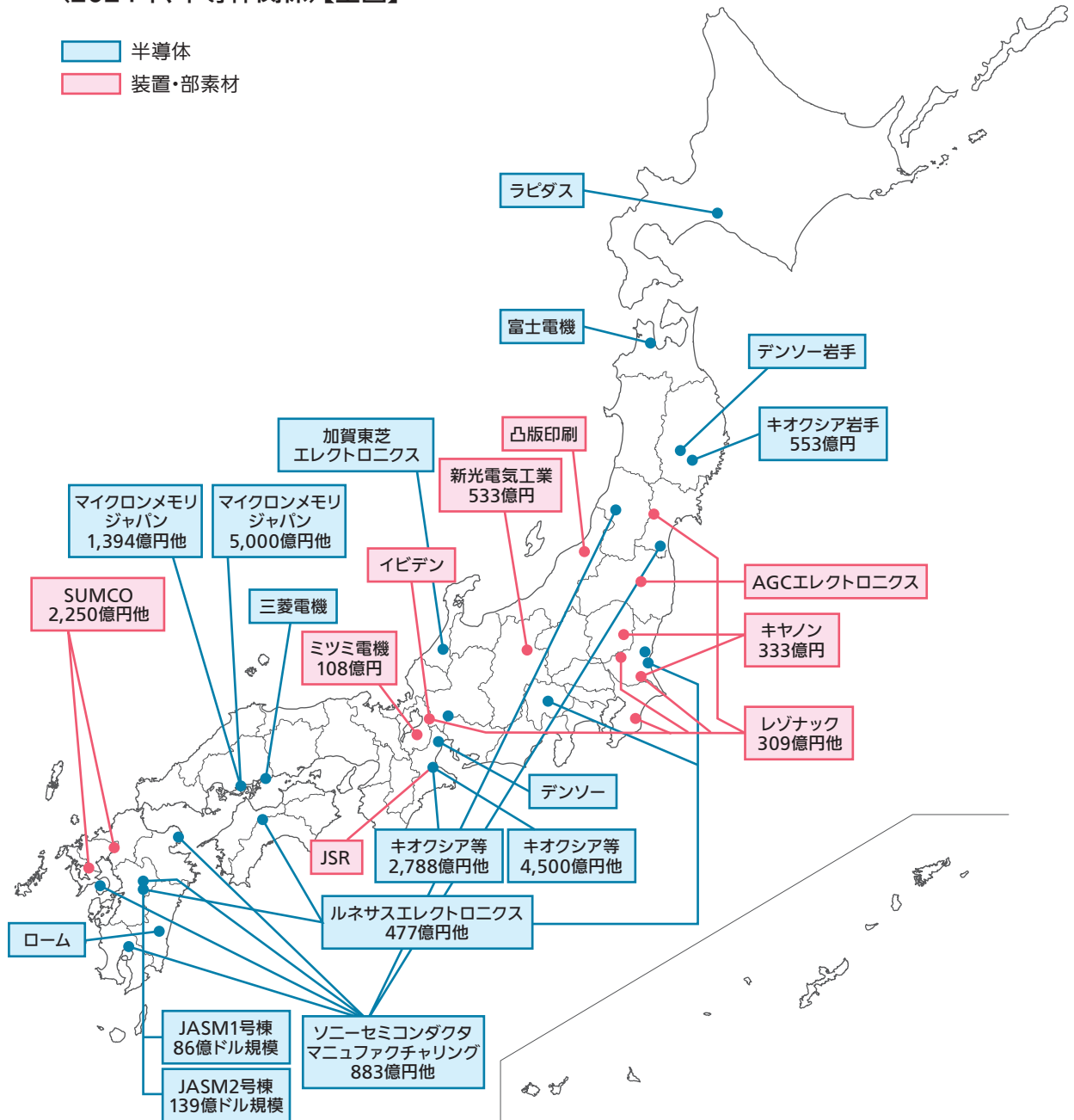


図表18 日本のデジタル投資額とGDPの推移

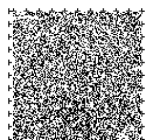


- ▶ デジタル化の進展には欠かせない先端半導体について、その製造装置や部材などの関連産業も含め、大規模な製造拠点が、政府の支援を受けながら、全国各地で整備されています
- ▶ また、データの流通を支えるインフラの整備も重要であることから、全国各地でデータセンターの新設が進んでいます

図表19 政府の支援により動き出している大規模な国内投資案件
(2024年、半導体関係)【全国】



※掲載した予算事業で採択された案件のうち、事業総額が一定額以上の案件を掲載(事業総額が公表されている場合は金額を記載)



図表20 2024年以降のデータセンターの新設計画【全国】

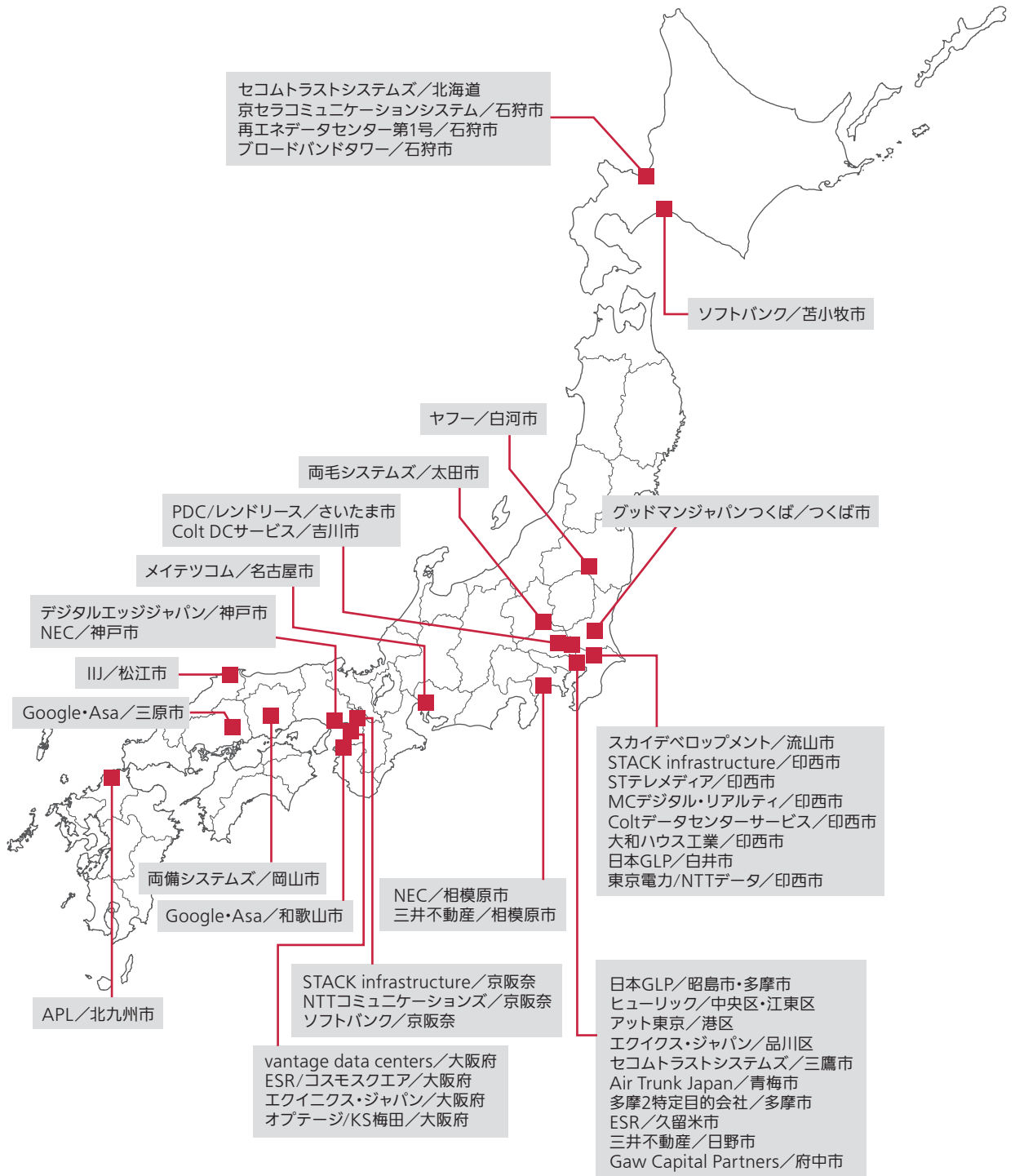
序章
計画策定の基本的な考え方

第1章
長期構想

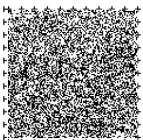
第2章
実施計画（アクションプラン）

第3章
計画の推進

資料編

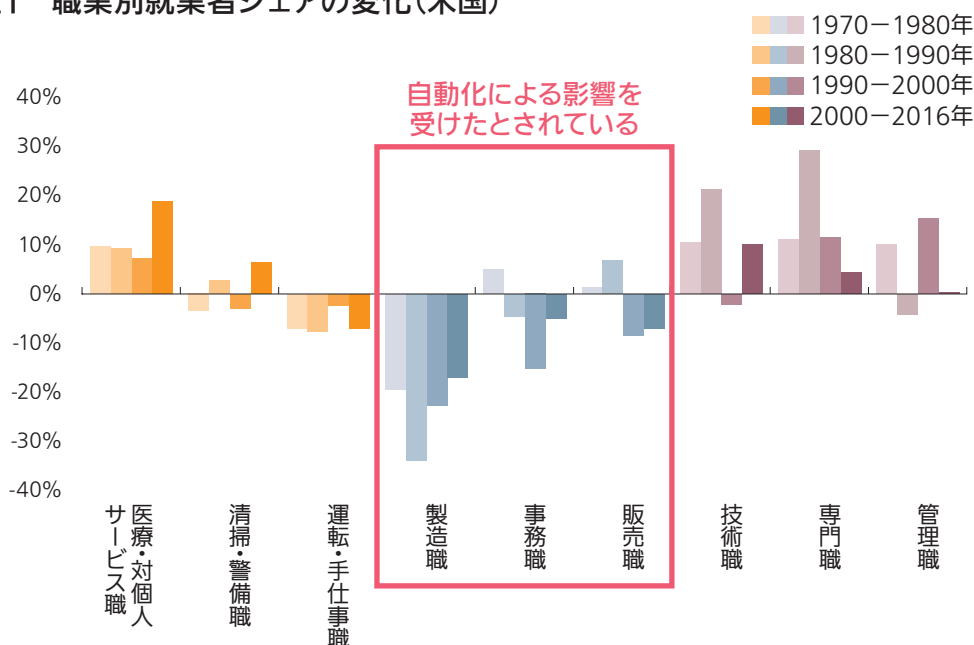


※コンテナ型データセンターなど、
小規模のものや増床案件は除く

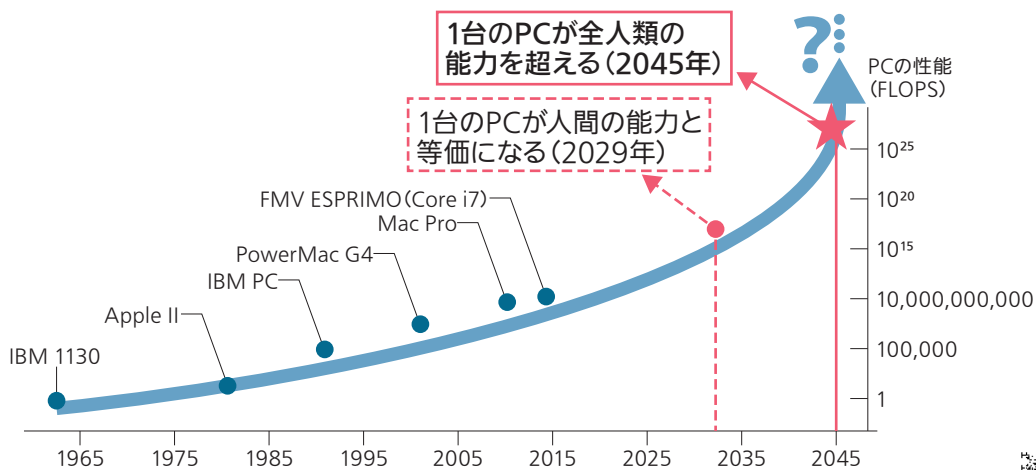


- ▶ 米国では、自動化により「労働市場の両極化」が進んでいるとされ、専門・技術職や医療・対個人サービス職等で就業者が増加する一方、製造職や事務職等は減少しています
- ▶ さらに、AI等の技術革新により、日本の労働者の就いている職業の49%が将来自動化されるとの予測も過去(2015年)にありましたが、AIやロボットによる自動化可能性に関する統一見解はありません
- ▶ 他方で、AIはインプットされた膨大なデータから、そのデータの特徴や法則性を見だし、それを活用しながら自ら学習し進化を続けており、近い将来、人間の知能をはるかに超えるAIの台頭※によって、これまで人間がやってきたことをAIが代行するだけでなく、人間では不可能なことをAIが可能にする未来がやってくるとの予測もあります

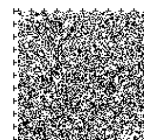
図表21 職業別就業者シェアの変化(米国)



図表22 シンギュラリティ(技術的特異点)への展望

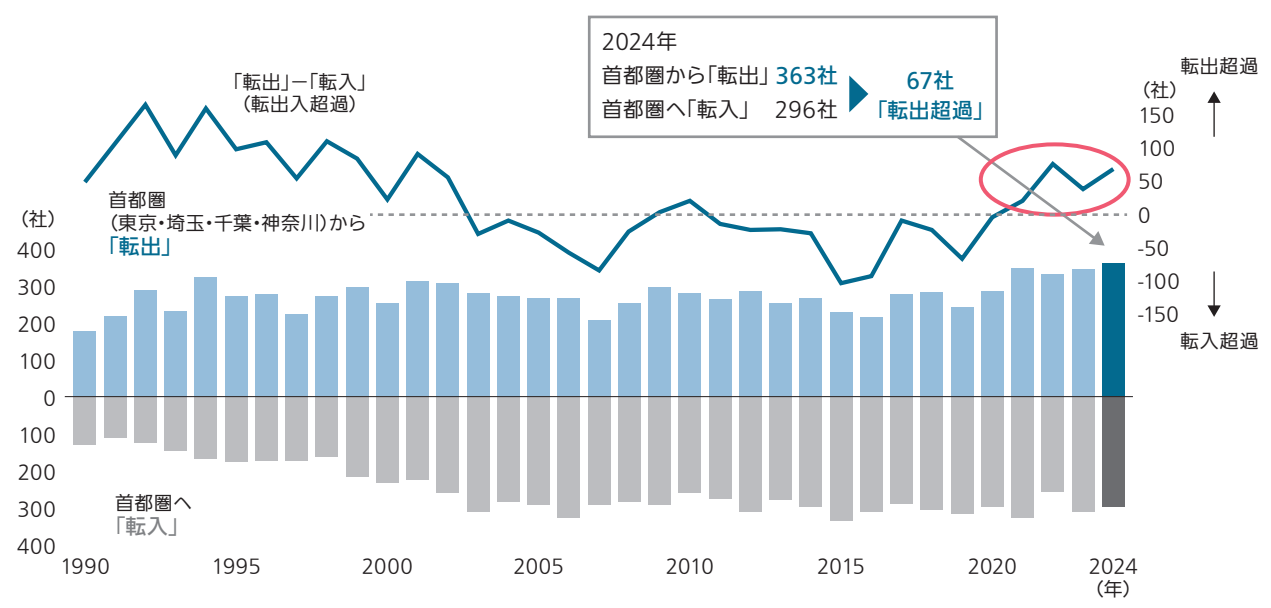


※2045年には、AIの知性(性能)が地球上の全人類の知性を超えるシンギュラリティが到来するとの予測も存在します

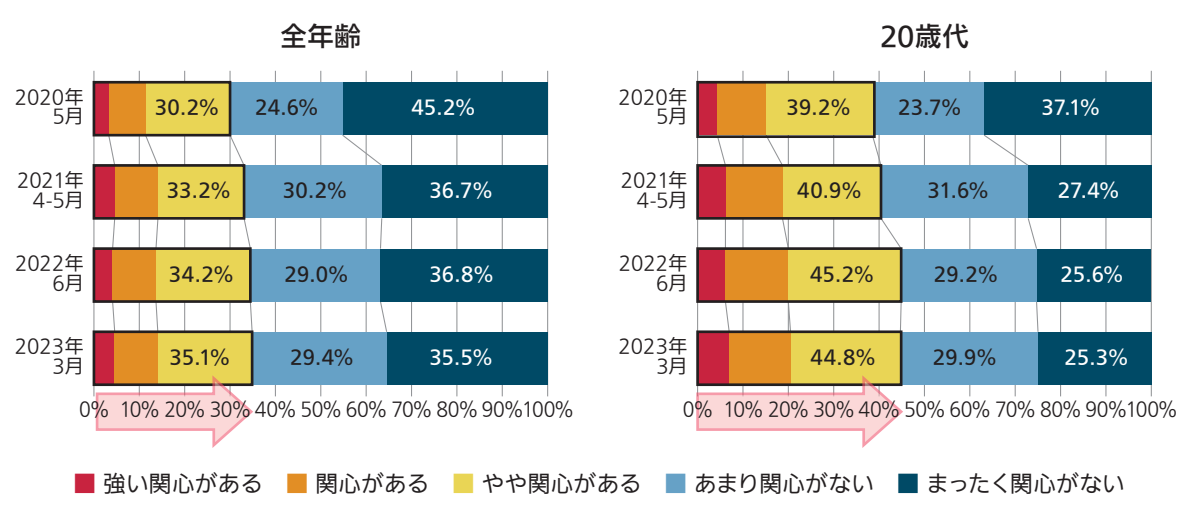


- ▶ コロナ禍を機に、リモートワークやウェブ会議システムが普及し、首都圏に本社を置く必要性が薄れているほか、従業員の働き方改革を目的とした移転もトレンドに加わり、本社を首都圏から地方へ移転する流れ*が強まっています
- ▶ また、地方暮らしの良さが改めて認識され、リモートワークを通じて地方に居ながら都市部での仕事を続けることが可能となったことも背景に、首都圏在住者の地方移住への高い関心が続いています

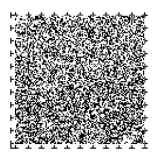
図表23 首都圏の企業転入・転出動向【全国】



図表24 地方移住への関心の変化(首都圏在住者)【全国】



*2024年に首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)から本社を移転した企業は363社(前年347社)で、4年連続で300社を超え転出超過の状況です



4 共生社会の進展

「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる」誰ひとり取り残さない持続可能な社会。それは、誰にでも居場所や活躍の場がある社会ともいえます。

その前提として、一人ひとりがそれぞれの違いを認め合い、思いやりをもって共に生き、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現が求められます。

女性や高齢者、障害のある人、性的少数者など、多様な人材の活躍は、その人の幸福だけでなく、新しい価値やイノベーションの源泉ともなります。また、労働力不足や社会・経済のグローバル化を背景に、地域で暮らす外国人の増加は一層進むことが予測されます。

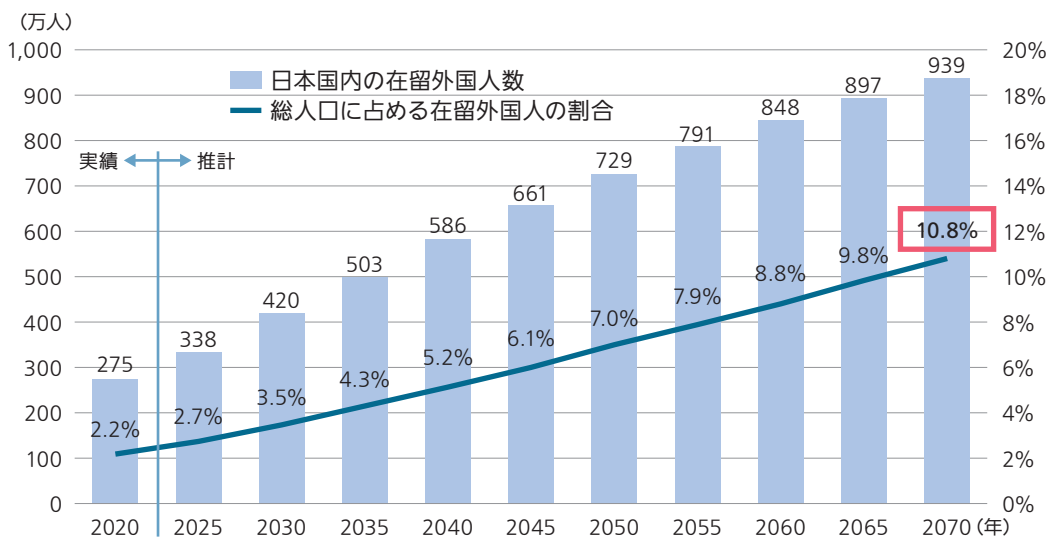
このような多様性の価値がより重視される社会全体の認識の変化の中で、幸福度を向上させる対象である「県民」の概念も再定義が求められます。

これまでのように、県民を居住者や出身者に限定するのではなく、地域と多様に関わる「関係人口」、さらには将来世代までも含めたより包括的な概念で捉える必要があります。

「老若男女を問わず、貴賤を問わず、浄不浄を問わず、信不信を問わず」*すべての人々を受け入れてきた熊野の寛容性が息づく地域性を活かし、誰もが個性を活かして自分らしさを追求できる場所として、多様な人々に選ばれる地となることが、地域の持続的な繁栄につながる『鍵』になると考えています。

- ▶ 我が国の在留外国人数は、2070年には2020年比で約3.4倍(939万人)まで増加し、総人口の約1割を占める人数に達すると予測されています
- ▶ また、政府は、2027年度にも新制度(技能実習制度廃止、育成就労制度創設)をスタートさせ、本格的に外国人材の受入れに乗り出す方針です

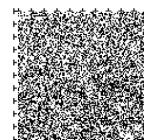
図表25 在留外国人数の将来推計【全国】



※歴史的に様々な差別意識や制度があった時代から、いかなる差別もすることなく、すべての人を受け入れてきた、熊野信仰の特徴を表す際に一般的に使われている表現

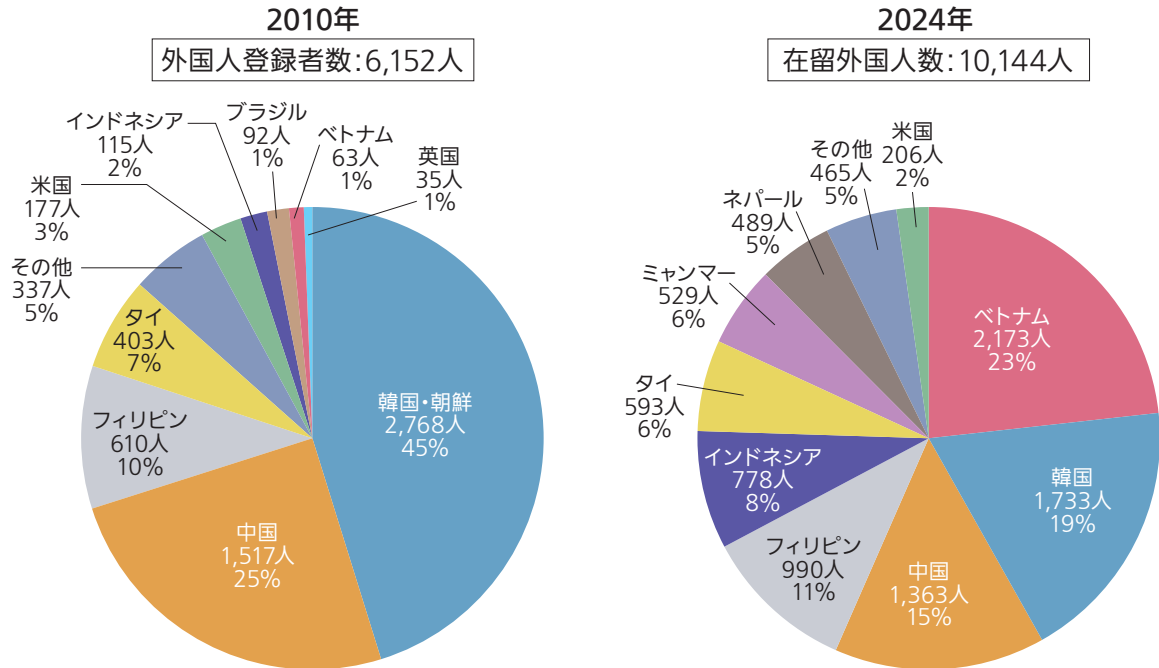
技能実習制度: 技能移転による国際貢献を目的とする制度。技能の習熟に応じ、在留資格を「技能実習1号」、「技能実習2号」、「技能実習3号」と移行することで、最長5年まで在留することができる。抜本的な制度見直しにより、新たに創設された育成就労制度への移行が予定されている

育成就労制度: 現行の技能実習制度を見直し、新たに創設された制度。3年間の就労を通じ、特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保することが目的

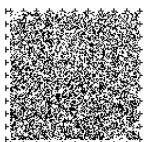
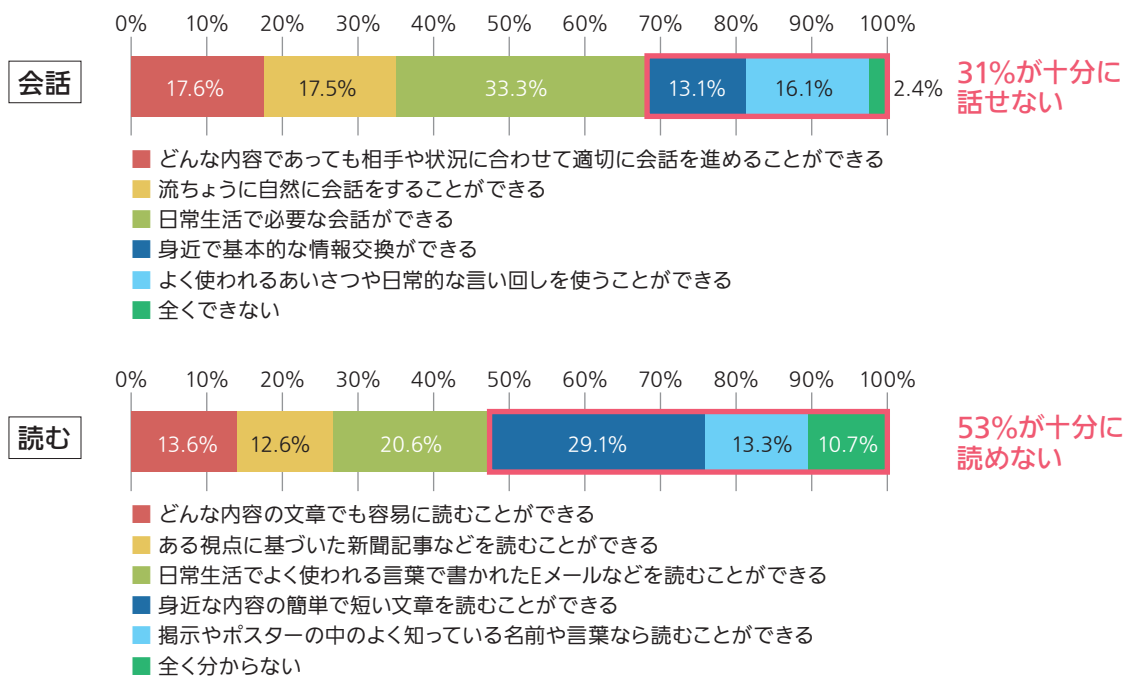


- ▶ 近年、在留外国人数は継続的に増加し、出身国籍・地域も多様化しています
- ▶ 日本語能力の不足や、社会・生活習慣等に関する知識不足、外国人を受け入れる体制の不十分さにより様々な課題を抱えており、外国人を地域社会の仲間として受け入れるための各種施策の更なる実行が必要です

図表26 在留外国人の出身国籍・地域の多様化【和歌山県】

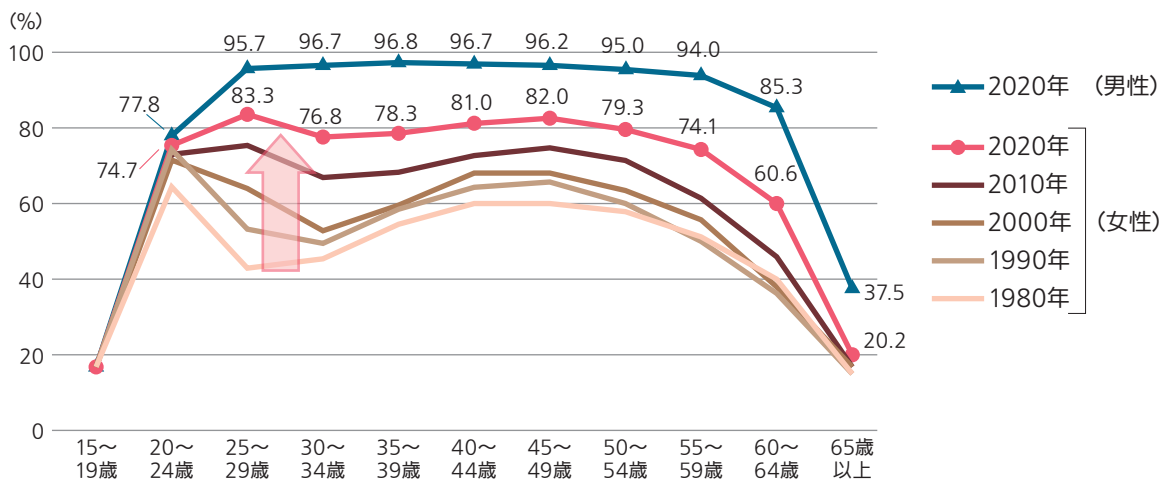


図表27 在留外国人の日本語能力(2024年)【全国】

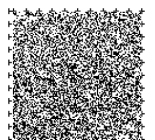
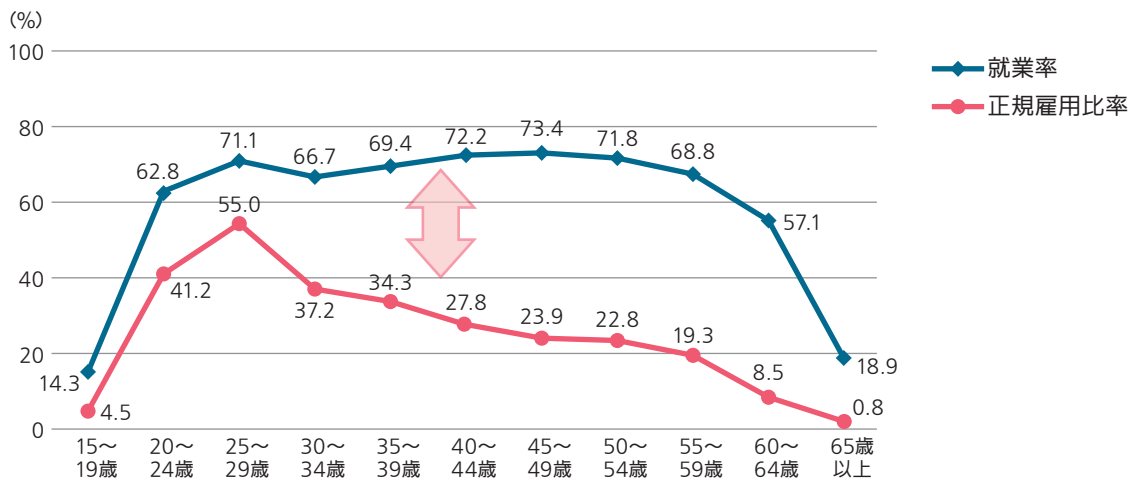


- ▶ 日本の女性の年齢階級別労働力率の特徴である「M字カーブ」は解消されつつありますが、正規雇用比率は25～29歳をピークに低下する「L字カーブ」になっており、男女間の賃金格差は未だ解消されていません
- ▶ 日本のジェンダーギャップ指数は世界でも低位であり、本県においても男女間で家事関連時間に依然として大きな格差があるなど、固定的な性別役割分担意識の改革が求められます

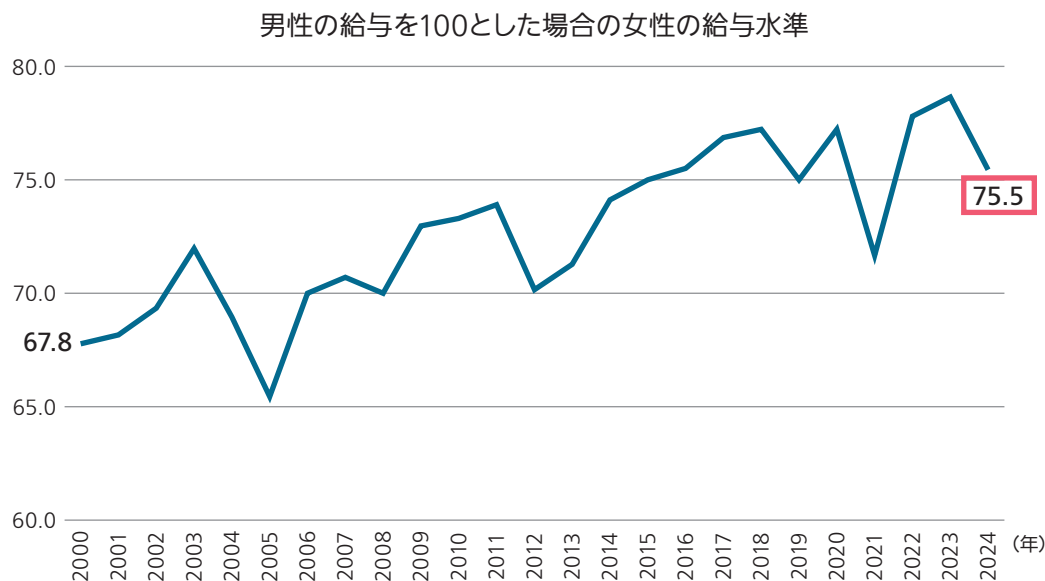
図表28 女性の年齢階級別 労働力率の推移【和歌山県】



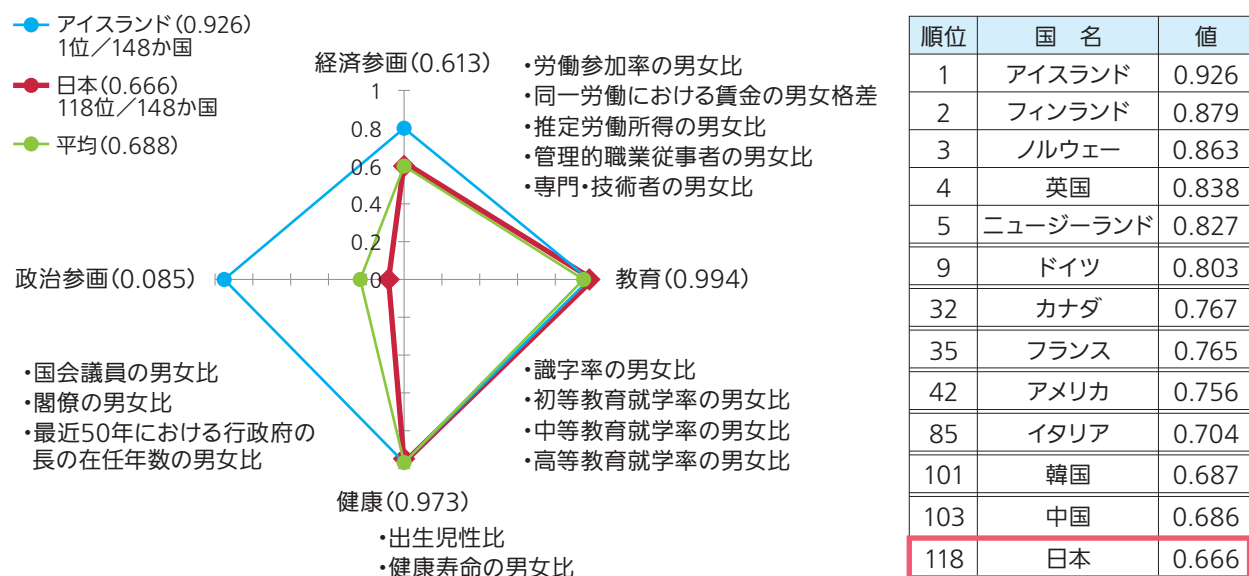
図表29 女性の年齢階級別 正規雇用比率(2020年)【和歌山県】



図表30 男女間賃金格差の推移【和歌山県】



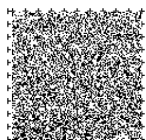
図表31 日本のジェンダーギャップ指数(2025年)



図表32 男女別家事関連時間※の推移【和歌山県】

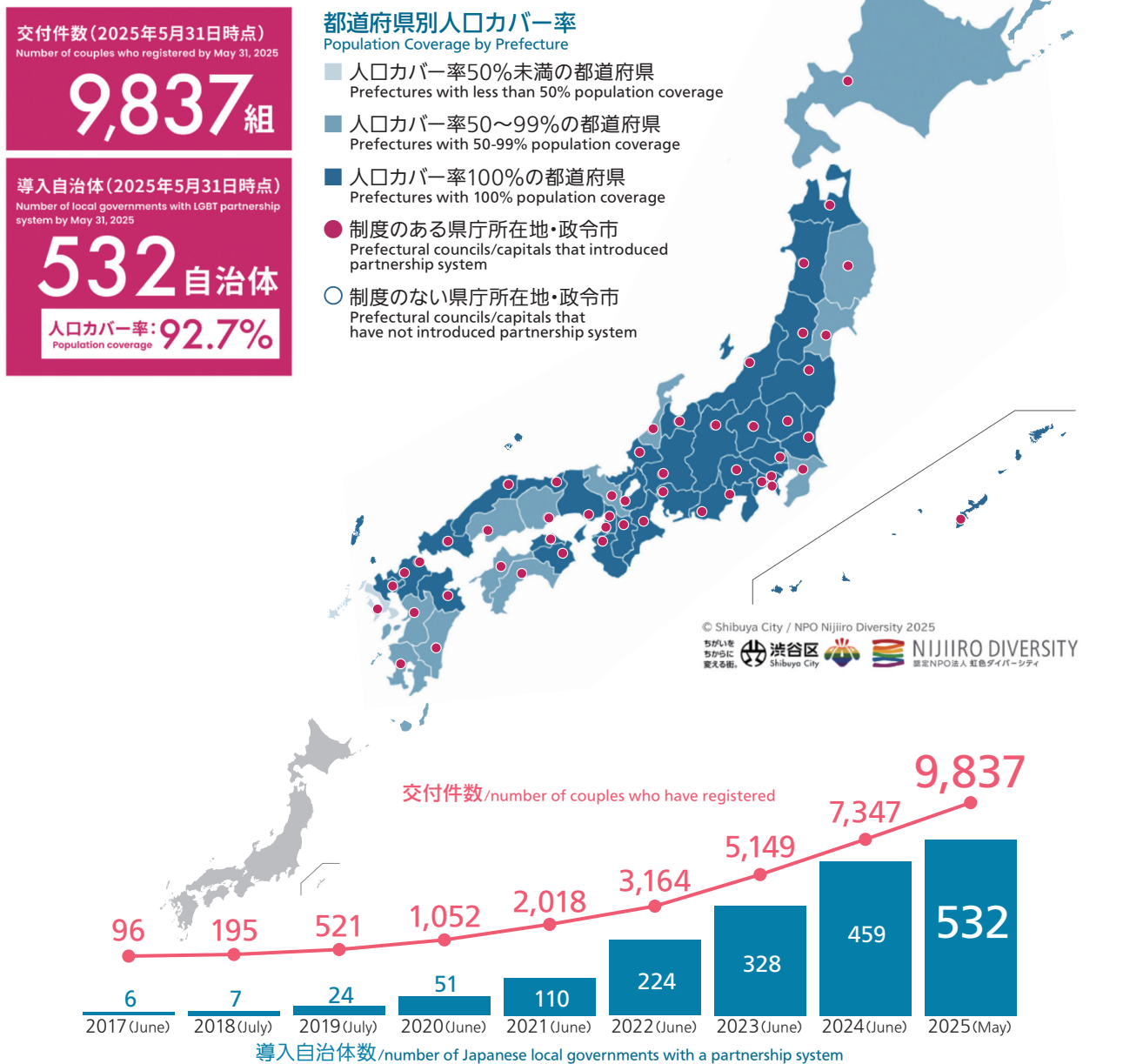
	男性	女性	男女差
2001年	35分	3時間36分	3時間 1分
2006年	37分	3時間47分	3時間10分
2011年	36分	3時間49分	3時間13分
2016年	41分	3時間23分	2時間42分
2021年	53分	3時間33分	2時間40分

※1日当たりの家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間

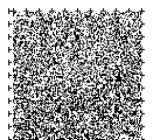


- ▶ 近年、LGBTQという言葉が広く認知されるようになり、2023年6月には「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が施行されるなど、性的指向や性自認に関する社会的な関心が高まる中、パートナーシップ制度のある自治体は、全国で急速に増加しています
- ▶ 県では、2024年2月からパートナーシップ宣誓制度を導入していますが、今後、利用できる行政サービス拡大が課題となっています

図表33 パートナーシップ制度登録件数の推移【全国】



パートナーシップ制度: 法律上の婚姻とは異なり、法的な効力は生じないが、お互いを人生のパートナーと約束する性的少数者のカップルが協力して共同生活を行う「パートナーシップ関係」にあると宣誓したことを自治体が証明し、婚姻関係にある夫婦と同等のサービスを受けられるようにする制度



5 行政間や官民の連携

人口減少のもとでの資源制約は、行政機関(県・市町村)も例外ではありません。

今後は、人員面・財政面ともに一層の深刻化が見込まれることから、行政間においては、県と市町村の二層性を柔軟に捉えて垣根を越えた連携の仕組みを構築していくなど、地方行政のあり方も見直しが迫られます。

また、地域社会においても、コミュニティの希薄化や支え合い機能の弱体化、生活を支える民間サービスの撤退などが生じることが予測されます。

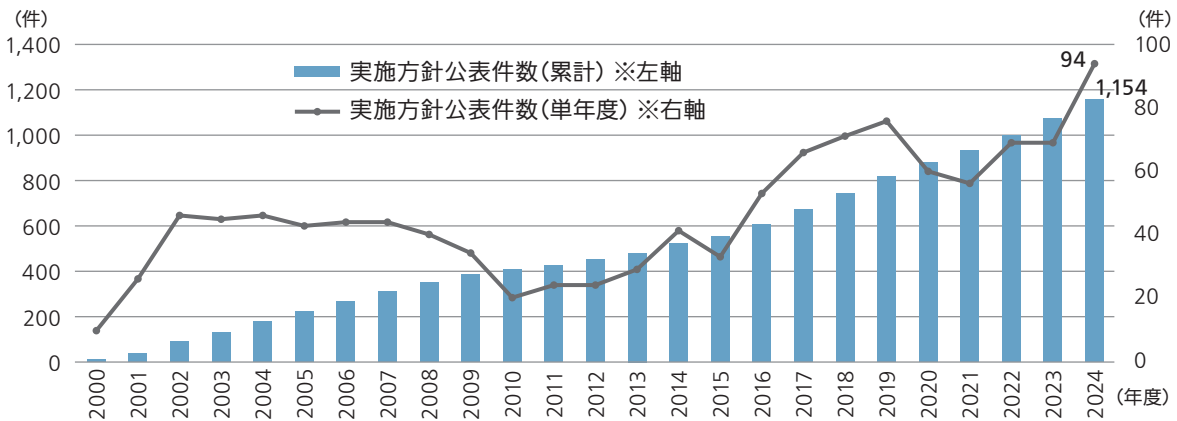
こうした状況を乗り越えるためには、行政機関と、県民や企業、教育機関、NPO等の地域社会を支える様々な主体との、組織や地域の枠を越えた連携が不可欠です。

この局面において、「公共」=「行政」という考え方は、改めていかなければなりません。

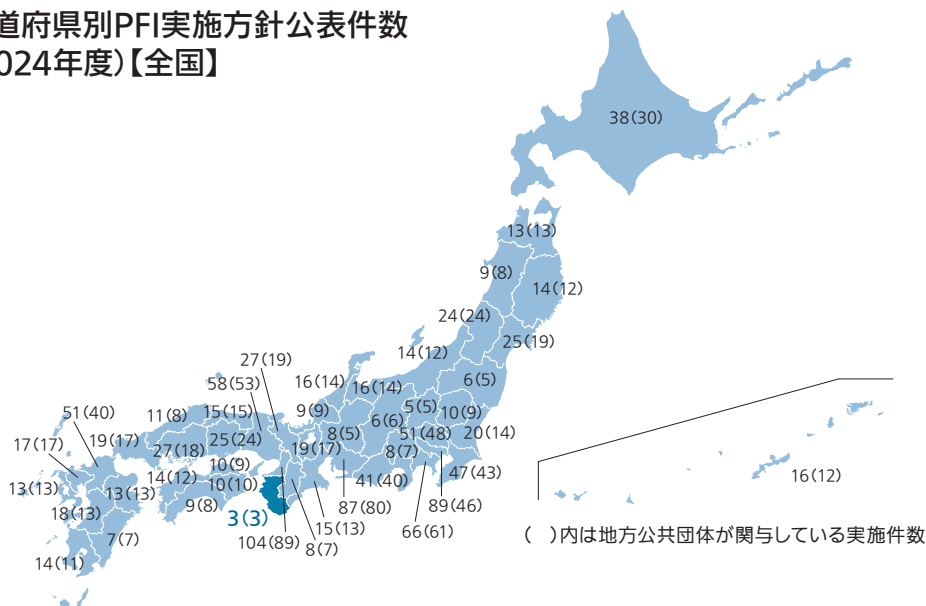
官民の協働が「公共」にイノベーションを生み、皆で共創する「公共」こそが、持続的な公共を創るという考えに移行していくことが重要な『鍵』になると考えています。

▶ 近年、PFI事業は、毎年50件以上の実施方針が公表され、これまでの累計が1,000件を超えるなど、全国的に取組が拡大されていますが、本県における実施件数は47都道府県のうち最も少なく(3件)、取組の余地は残されています

図表34 PFI事業数の推移【全国】



図表35 都道府県別PFI実施方針公表件数(2024年度)【全国】

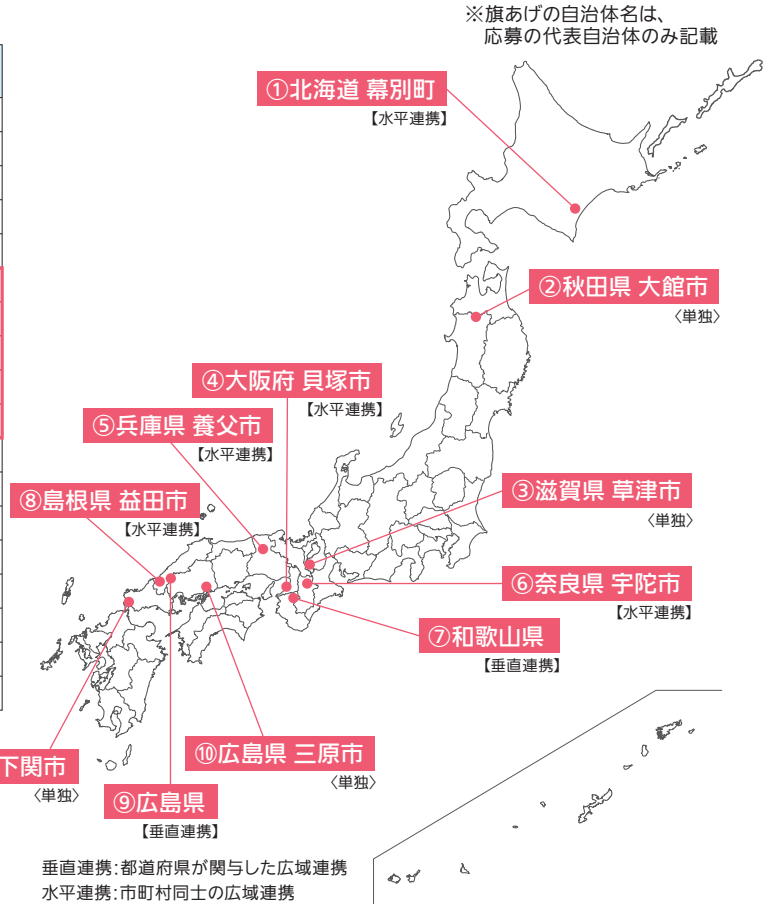


▶ 既存の行政区域にこだわらない広域的な視点で、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するため、地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の取組が全国で進められています

図表36 国が選定した「群マネ」モデル地域(2023年12月)

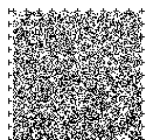
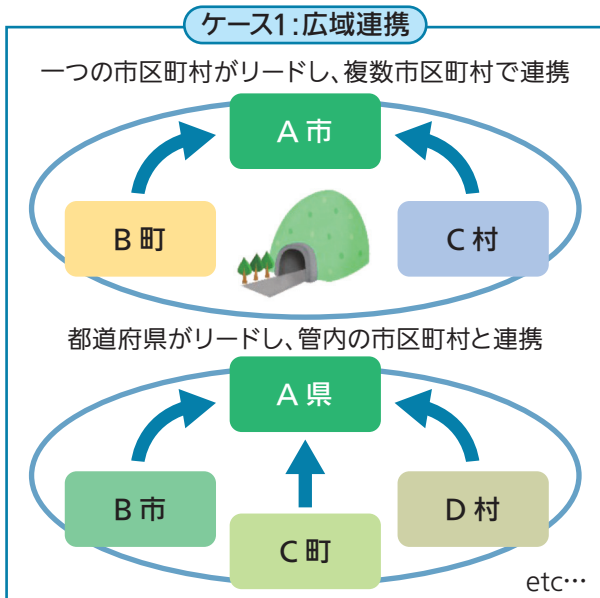
【選定案件】計11件(40地方公共団体)

No.	自治体名 (※応募自治体)	No.	自治体名 (※応募自治体)
①	北海道 幕別町*	⑥	奈良県 宇陀市*
②	秋田県 大館市*		曾爾村
③	滋賀県 草津市*		御杖村
④	大阪府 岸和田市	⑦	和歌山県*
	泉大津市		橋本市
	貝塚市*		かつらぎ町
	泉佐野市		九度山町
	和泉市	⑧	島根県 益田市*
	高石市		津和野町
	泉南市		吉賀町
	阪南市	⑨	広島県*
	忠岡町		安芸太田町
	熊取町		北広島町
田尻町	⑩	広島県 三原市*	
岬町		山口県 下関市*	
⑤	大阪府 大阪府	⑪	山口県 下関市*
	養父市*		
	豊岡市		
	朝来市		
	香美町		
	新温泉町		



垂直連携: 都道府県が関与した広域連携
水平連携: 市町村同士の広域連携

〈群マネのイメージ〉



② 和歌山の特性

本県は、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のみならず、神話の舞台となった重要な歴史資産や、日本三古湯「白浜温泉」をはじめとする温泉資源、日本三大火祭りの一つ「那智の扇祭り」など四季折々の伝統行事、醤油・鯉節発祥の地としての和食の起源ともいえる食文化、海・山・川の雄大な自然など、都市部では味わうことのできない数多くの魅力が今に息づいています。

また、グローバル化の進行により世界との関係が著しく深まるとともに、働き方のスタイルが若者を中心に大きく変化する中において、関西国際空港や熊野白浜リゾート空港を通じて、首都圏やアジアの大都市へ短時間でアクセスでき、都市部より心豊かに暮らせる環境は、移住・定住のみならずビジネスや観光面において、本県の大きな強みです。

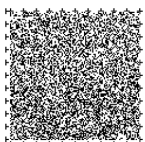
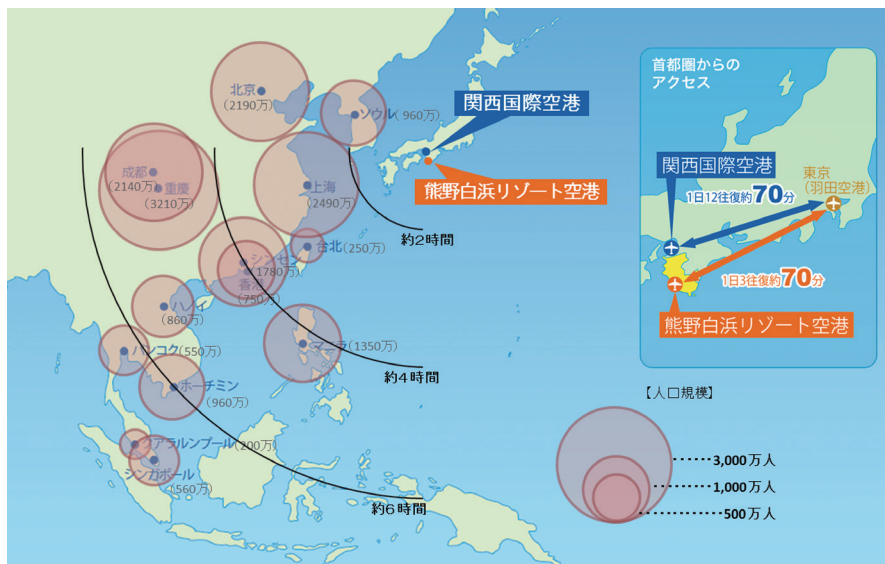
産業においては、長らく経済成長を支えてきた鉄鋼、石油、化学といった基礎素材型産業をはじめ、特色ある地場産業や、恵まれた自然条件を活かした農林水産業が盛んですが、自然が豊かで個性的な地理的特性や社会資源を有する本県の各地域には、脱炭素や宇宙などの今後成長が期待される産業分野において新たな勝ち筋を生み出すうえで、他にはない多くの優位性が秘められています。

これらの多くは、普段の生活の中で近くにあるが故に見逃されやすいですが、本県ならではの魅力や特性を、私たち県民自身が、客観的な視点で見つめ直し、皆で協力して有効に活用していくことが、地域の持続的な発展において極めて重要です。

1 大都市との近接性

- ▶ 本県から至近距離にある関西国際空港は、全国で3番目に国際線旅客数が多い空港となっています
(2023年度国際線年間旅客数:約1,901万人(参考)羽田空港:1,910万人)
- ▶ 中国・韓国をはじめとするアジア諸国に就航地が多く、数百万～数千万の人口を誇る大都市と数時間で結ばれる近さにあり、国際的な交流に適した地域です

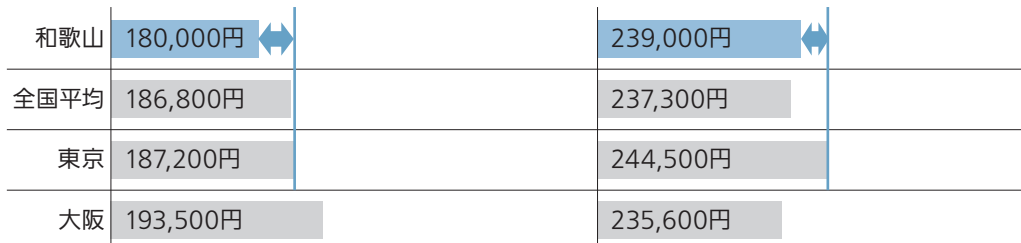
図表37 東アジア・東南アジアの大都市とのアクセス



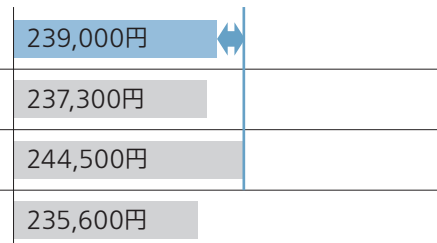
2 暮らしやすさ

- ▶ 本県の初任給などの労働賃金は、都市部と比して低いものの、物価が安く、特に家賃は東京と比べて2分の1以下の水準となっています
- ▶ また、土地の価格が安いことから、住宅平均価格は東京の10分の1以下であり、持ち家比率や持ち家の平均延べ面積も全国平均を上回り、通勤時間も東京の約2分の1の水準であるなど、都会暮らしでは失われやすい心豊かな生活を送ることができる環境です

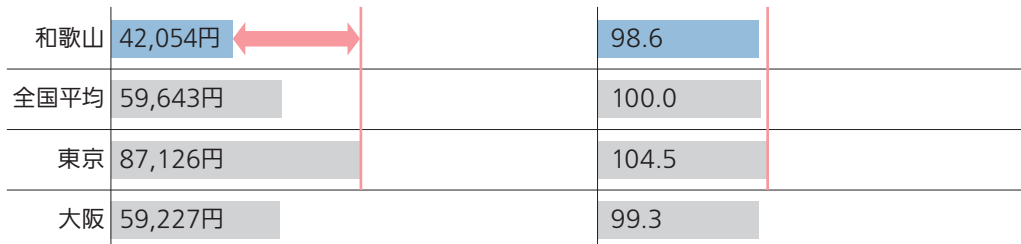
図表38 高卒初任給(2023年)



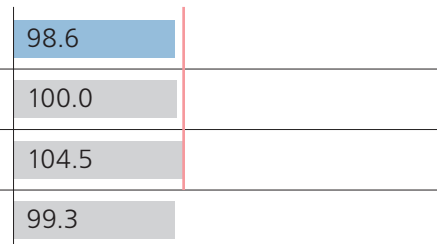
図表39 大卒初任給(2023年)



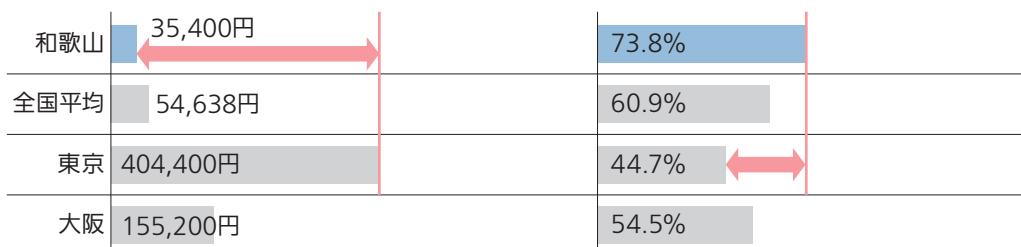
図表40 家賃平均月額(2023年)



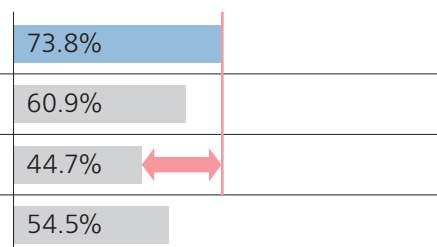
図表41 消費者物価地域差指数(2023年)



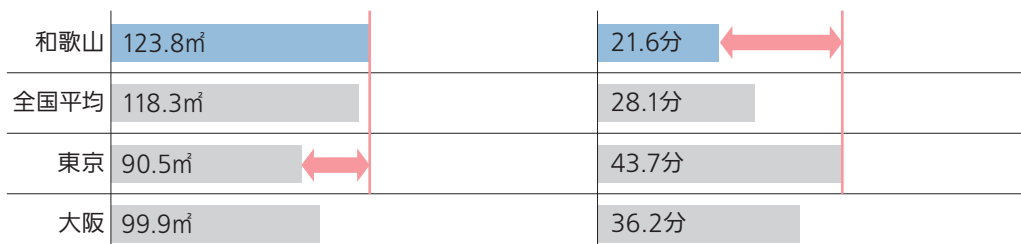
図表42 1㎡当たり住宅平均価格(2023年)



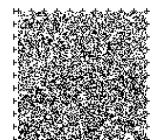
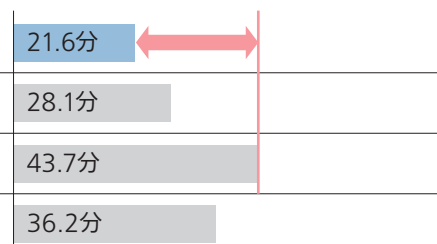
図表43 持ち家比率(2023年)



図表44 持ち家の平均延べ面積(2023年)



図表45 世帯主の平均片道通勤時間(2023年)



3 各地域の特性

1 紀北地域

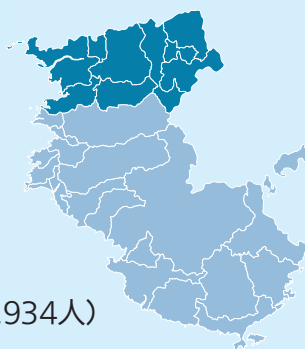
和歌山市、海南市、橋本市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町

面積(2024年): 約1,168km²(県全体の24.7%)

総人口(2020年): 609,748人(県全体の66.1%)

通勤・通学流動(2020年): 11,411人の流出超過

(紀中: +3,493人、紀南: +30人、他県: ▲14,934人)



歴史・文化

- 万葉集の代表歌人・山部赤人に「若の浦に 潮満ちくれば 瀧をなみ 葦辺をさして 鶴鳴きわたる」と詠まれるなど、万葉歌人に愛された和歌の聖地・和歌の浦。紀州徳川家初代藩主の頼宣公が創建した紀州東照宮では、例大祭「和歌祭」が毎年開催され、現在も人々に受け継がれています。
- 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の霊場の一つである高野山は、弘法大師空海が、真言密教の根本道場として嵯峨天皇よりこの地を賜り、標高800mの山上盆地に「金剛峯寺」を開創して以来、1200年の歴史を誇る日本仏教の「聖地」です。
- 温暖な気候と都市圏に近い立地条件を活かし、紀の川の流れる平地から南北に伸びる丘陵地帯では、果樹をはじめとする高品質な農産物が生産されており、柿・桃・新しょうがなどの全国有数の産地※となっています。

地域の新たな可能性

【化学企業群の集積】

- 日本ではじめて染料の原料であるアニリンの工業的製造に成功した地である和歌山市を中心に、界面活性剤や石炭酸など、多様な化学製品の開発・製造を行うグローバルニッチトップ企業が集積しています。
- こうした化学企業群を核とした関連事業者の協働により、地球温暖化の原因となる排ガスCO₂等を資源に変えるカーボンリサイクル技術が確立され、脱炭素かつ循環経済の先進地となる可能性があります。



引用: 新エネルギー・産業技術総合開発機構HP

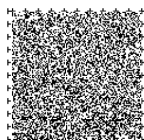
【蓄電池製造の拠点】

- 脱炭素社会の進展に伴い、車載用、定置用ともに蓄電池市場の拡大が見通される中、2024年、蓄電池企業が新型車載用円筒形リチウムイオン電池の量産準備を完了させました。
- この生産拠点を中心として、蓄電池産業のサプライチェーン集積(化学工業、金属製品製造業等)が実現する可能性があります。



引用: パナソニック エナジー社HP

※柿は全国1位(全国シェア19%、2024年)、桃は全国5位(全国シェア5%、2024年)の収穫量



2 紀中地域

有田市、御坊市、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町

面積(2024年): 約1,174 km²(県全体の24.9%)

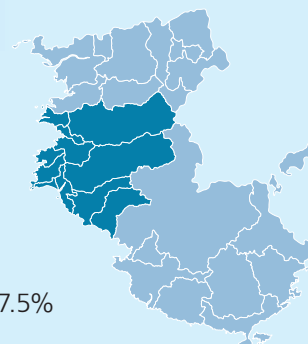
総人口(2020年): 141,841人(県全体の15.4%)

労働力人口(2020年): 農業の割合が高い(18.4%)

(参考)労働力人口のうち農業の割合: 全国3.2%、本県7.5%

通勤・通学流動(2020年): 4,251人の転出超過

(紀北: ▲3,493人、紀南: ▲252人、他県: ▲506人)



歴史・文化

- 和食に欠かせない醤油と鰹節の発祥の地。鎌倉時代、興国寺の僧、覚心が、宋で製法を学んだ径山寺味噌の製造過程から醤油が生まれ、湯浅町において醤油醸造が発展しました。また、鰹節は印南町の漁民が製法を考案し、その後、全国に広がりました。日本の伝統食材である「南高梅」や「ぶどう山椒」^{※1}も、この地域が発祥です。400年前から受け継がれてきた梅栽培を中心とする農業システムは、世界農業遺産に認定されています。
- 有田地域では、400年以上前から壮大な石積み階段園を築き、江戸時代には日本ではじめての共同出荷組織が結成されるなど、みかん^{※2}栽培を日本ではじめて生計の手段とし、現代においても持続的な農業が実践されていることが評価され、世界農業遺産に認定されています。
- 安政元年(1854年)の大地震の際、稲むらに火を放ち高台へ導くことで、津波から多くの人々を救った濱口梧陵。その後、私財を投げ打って堤防の建設に取り組み、当時失業した多くの人に仕事を与え、災害からの復興の礎を築くとともに、後の津波災害からも人々の命を守りました。安政の津波が起きた11月5日は、国連により「世界津波の日」と定められています。

地域の新たな可能性

【脱炭素燃料製造の拠点】

- 石油精製機能停止で余剰となった資産(タンク、土地等)を活かし、2028年度目途で、国内最大規模のSAFの量産が開始される予定です(年間40万kL)。
- 今後、国の支援の下、SAFの拡充や合成燃料など、脱炭素燃料の国内製造拠点となっていく可能性があります。



引用:和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会資料

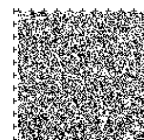
※1 梅、山椒ともに、全国1位(梅は全国シェア64%・2023年、山椒は全国シェア56%・2022年)の収穫量

※2 みかんは全国1位(全国シェア21%、2023年)の収穫量

世界農業遺産: 社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた伝統的で独自性のある農林水産業と、それと密接に関わって育まれた文化、景観(ランドスケープ・シースケープ)、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった地域のシステムで、国際連合食糧農業機関(FAO)によって認定されるもの

SAF:「Sustainable Aviation Fuel(持続可能な航空燃料)」の略称で、従来の航空燃料が原油から精製されるのに対して、廃食油、微細藻類、木くず、サトウキビ、古紙などを主な原料として製造される航空燃料。従来と比較して約60~80%のCO₂削減効果があり、航空分野のCO₂削減に最も効果が高いとされる

合成燃料: CO₂(二酸化炭素)とH₂(水素)を合成して製造される燃料。原油にくらべて硫黄分や重金属分が少なく、燃焼時にもクリーンな燃料となる



【洋上風力発電所の適地】

- 本県沖は、良好な風況と送電線等のインフラが整う、近畿随一の洋上風力発電に適した環境であり、2040年頃までの事業開始を見据え、取組を進めています。
- 地産地消の大規模再生エネルギー確保を目的に、近隣の地域にエネルギー多消費産業が集積する可能性があります。



引用：資源エネルギー庁HP

3 紀南地域

田辺市、新宮市、白浜町、上富田町、すさみ町、
那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

面積(2024年)：約2,382km²(県全体の50.4%)

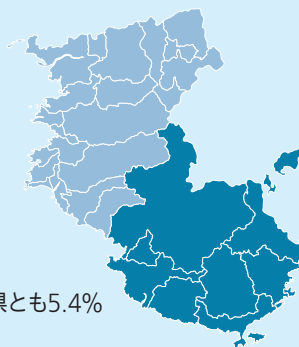
総人口(2020年)：170,995人(県全体の18.5%)

労働力人口(2020年)：宿泊・飲食サービスの割合が高い(8.5%)

(参考)労働力人口のうち宿泊・サービスの割合：全国・本県とも5.4%

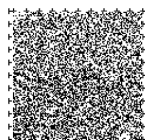
通勤・通学流動(2020年)：1,136人の流入超過

(紀北：▲30人、紀中：+252人、他県：+914人)



歴史・文化

- 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の霊場の一つである熊野には、豊かな大地の上に温暖多雨な気候により発達した緑深い森が茂り、あらゆるものを包み込む奥深さがあります。その恵み豊かな自然に対する人々の畏敬が信仰となった「自然崇拜の地」であり、日本人の信仰の原点です。日本の観光の始まりは「巡礼の旅」であり、「熊野詣」が起源といわれています。
- 本県は古くから「紀州・木の国」と呼ばれ、優れた木材を生み出す林業地として位置づけられてきました。近代的な輸送手段がない時代、木材を運ぶ手段は水運であり、日本唯一の「飛び地の村」である北山村では、村民の半数が筏師として、木材の輸送を担いました。600年続いた筏流しの伝統や技術は「北山川観光筏下り」へと引き継がれています。
- 日本とトルコの絆は、エルトゥールル号の遭難(1890年)から始まりました。エルトゥールル号の遭難は悲劇ではありませんでしたが、旧大島村檜野(串本町)住民による決死の救援活動はトルコ本国に伝えられ、これをきっかけとして、日本とトルコとの友好関係は今も続いています。イラン・イラク戦争(1985年)の際には、テヘランに残された日本人を救援するためにトルコ政府が救援機を派遣し、危機から救ったことはよく知られています。



地域の新たな可能性

【熊野白浜リゾート空港の滑走路延伸】

- 現在、白浜温泉や熊野三山などへの空の玄関口である熊野白浜リゾート空港の滑走路延伸に向けた調査を進めています。
- 滑走路延伸が実現すれば、国内外の都市と紀南地域を定期的につなぐ国際ゲートウェイとなる可能性があります。



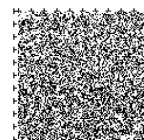
引用:熊野白浜リゾート空港HP

【小型ロケット発射場の立地】

- 本州最南端に位置し、東・南に陸地や島がないという地理的特性を活かして立地された、国内初の民間ロケット発射場(小型衛星の宇宙輸送サービス)では、2030年代に年間30機の小型ロケットの打上げが計画されています。
- 打上げ機会を求める衛星事業者は世界中に存在することから、宇宙と地球をつなぐアジアの国際ハブとなる可能性があります。



提供:スペースポート紀伊周辺地域協議会



2040年に実現したい和歌山の将来像

2040年に向けて私たちがめざす将来像は、本章①で考察した、特に考慮すべき5つの社会の潮流(大きな変化・リスク)における予測される未来の状況や、それらに適応するための『鍵』となる考え方、本章②で考察した和歌山の特性を踏まえ、

2040年に実現したい和歌山の将来像

「人口減少や気候変動に適応した、
持続可能で心豊かな和歌山」
「個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山」

と表現しました。

これは、劇的に変化する人口動態への適応のみならず、脱炭素・循環型社会への構造転換や、デジタル技術を駆使した時間・空間・規模的な制約の克服、多様な他者との共創などにより、持続可能でより豊かな社会へ移行することを表しています。

またそれは、多様な個人が尊重され活躍できる社会であると同時に、本県の特性を活かして、あらゆる分野で独自性を磨き、「ここにもある」ではなく「ここにしかない」地へと進化することでもあります。

＜社会の潮流(大きな変化・リスク)に適応するための『鍵』となる考え方＞

1 人口減少・超少子高齢化

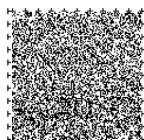
人口減少を避けられない条件と捉え、人口増加期につくられた社会・経済システムを人口動態に適応したものへと再構築し、質的な強靱化を進める

2 地球温暖化

脱炭素、自然共生の早期実現を、産業の競争力や地域の価値そのものを高める要素と捉え、生活や産業における構造転換を進める

3 デジタル活用の加速化

デジタル化を単なる効率化の手段とせず、産業や地域の活性化、一人ひとりの幸福追求に欠かせない要素と捉え、積極的に取り入れて本県固有の新たな価値創造を進める



4 共生社会の進展

多様な人々（女性や高齢者、障害のある人、性的少数者、外国人など）の活躍を、その人の幸福だけでなく、新しい価値やイノベーションを生む源泉と捉え、誰もが個性を活かして自分らしさを追求できる場所として選ばれる地となることを進める

5 行政間や官民の連携

県と市町村の二層性を柔軟に捉えるとともに、官民の協働が「公共」にイノベーションを生み、皆で共創する「公共」こそが、持続的な公共を創るという考えへと移行を進め、行政のあり方を見直す



私たちは、未来の県民にも誇れる和歌山をつくるため、変化に挑み変える要素と、変化に負けずに守り抜く要素を、うまく組み合わせながら、少ない人口でも多様性に富んだ豊かな社会を構築し、県民一人ひとりの幸福と国際社会における和歌山の存在感が大きく高まっている、そんな未来の実現をめざして、次の**6つの柱**を軸に政策を展開していきます。

〈 政策の6つの柱 〉



海外の活力を取り込む

世界との結びつきを深め、多文化共生の社会を築きます。



人への投資を強化する

子育てを応援し、多様な学びの場をつくり、能力や意欲に応じて個人の可能性を拡げます。



産業の創造力と生産性を高める

脱炭素先進県をめざし、地域の特性を活かした産業政策を進めます。



つながりを広げて、暮らしを守る

地域の魅力に磨きをかけ、域内外との交流と支え合いの力で暮らしを守ります。



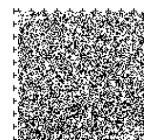
誰にでも居場所がある社会をつくる

柔軟な働き方やスポーツ・文化芸術活動などを通じて、自分らしさを発揮できる環境をつくります。



安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

資源制約を乗り越え、災害や犯罪に対して強い地域をつくります。





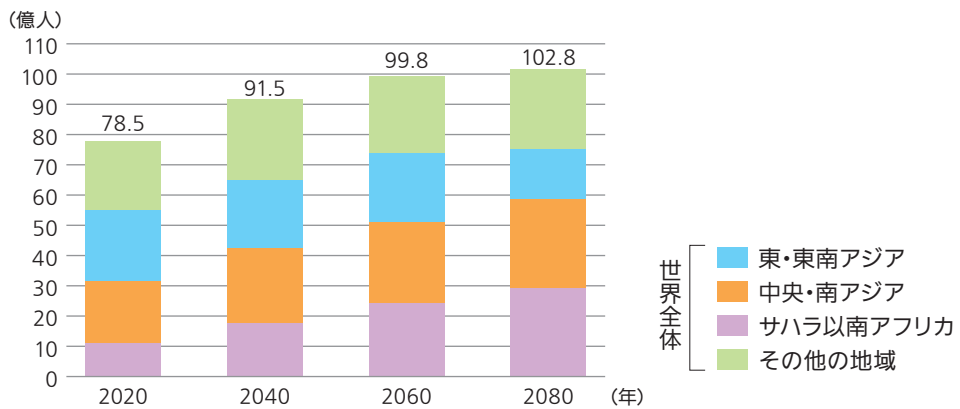
1 海外の活力を取り込む

世界との結びつきを深め、多文化共生の社会を築きます。

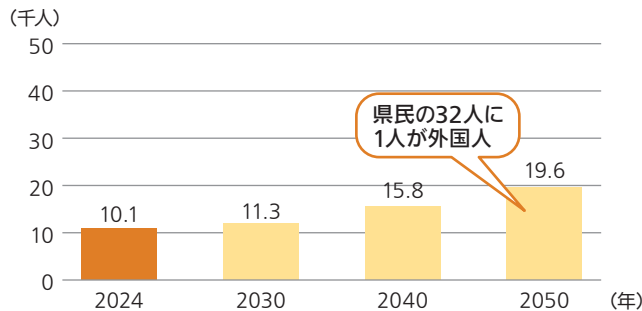
＜現在の延長線上の予測される未来＞

- 国内人口は縮小し2100年には半減すると予測される一方、世界の人口・市場規模はアメリカや中央・南アジアを中心に今後も増加を続け、海外でのチャンスはより一層拡大する
- 国内の在留外国人数は、増加を続け2070年には総人口の約1割に達する見込みだが、今後の方針と取組次第で本県の未来は分岐する

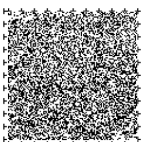
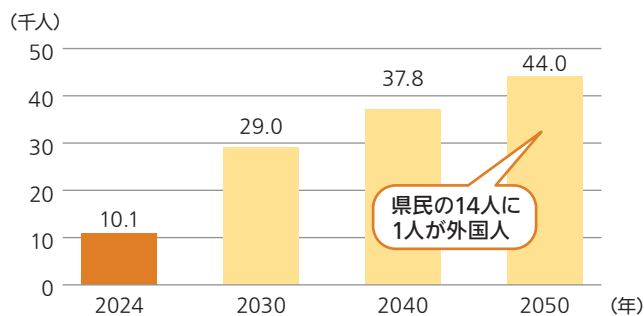
図表46 世界の人口の見通し



図表47 県内在留外国人数推計(現状維持シナリオ)【和歌山県】

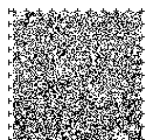


図表48 県内在留外国人数推計(全国平均並み増加シナリオ)【和歌山県】



〈2040年にめざす姿〉

- ▶ 「社会や世界に向き合い自ら未来を切り拓く人」を育成する教育改革に加え、小中高すべての教育課程での外国との交流機会の拡大や、海外留学、外国人留学生の受入れを促進することで、多様な価値観を持った他者との協働の中で、既成概念にとらわれず、新たな価値を創造できるグローバルな人材を多く輩出している
- ▶ 商工業・農林水産業における輸出を促進するとともに、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備することで、外貨の獲得と併せて和歌山固有の魅力が世界に発信されている
- ▶ 外国人材を地域の仲間として積極的に受け入れる環境整備(労働・教育・生活環境)と、日本における生活ルール等の情報を外国人に理解してもらうための積極的な情報発信を併せて実施することで、外国人が産業や地域活動の担い手として活躍し、それらの活動を通じて多文化交流が活性化している





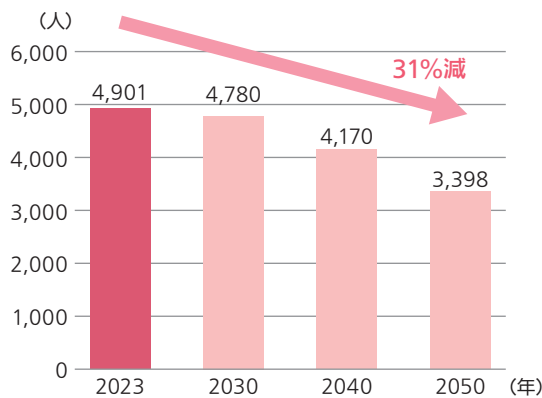
2 人への投資を強化する

子育てを応援し、多様な学びの場をつくり、能力や意欲に応じて個人の可能性を拓けます。

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 出生数の減少に伴い、こどもを産むための分娩取扱医療機関の経営が成り立たなくなり、地域によっては現状の周産期医療体制を維持することが困難となる
- 学校の小規模化に伴い、現在の学校数の維持が困難となり、学校教育における集団の多様性が失われる
- 不登校の児童生徒の割合が増加するとともに、地域コミュニティの希薄化の進行に伴い、子育て家庭の地域での孤立が進み、こどもを取り巻く問題(貧困・虐待・ヤングケアラー・ネット依存等)が深刻化する
- 在留外国人の増加により学校教育現場や日常での多文化交流機会が拡大するとともに、デジタル技術の進展により、教育コンテンツが充実する

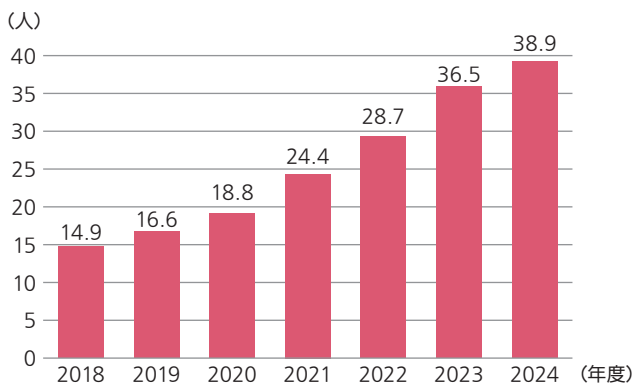
図表49 出生数の見通し【和歌山県】



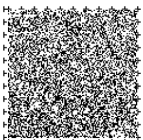
図表50 小学校児童数の見通し【和歌山県】

地域	2020年	2050年	減少率
和歌山市	17,667人	12,136人	▲31%
海草	2,361人	1,034人	▲56%
那賀	5,990人	3,113人	▲48%
伊都	3,985人	1,758人	▲56%
有田	3,521人	1,459人	▲59%
日高	3,596人	1,719人	▲52%
西牟婁	5,349人	2,383人	▲55%
東牟婁	2,553人	955人	▲63%
計	45,022人	24,557人	▲46%

図表51 小中学校不登校児童生徒数の推移(千人当たりの人数)【和歌山県】

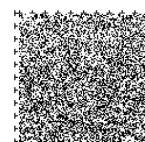


周産期医療:妊娠満22週から生後7日未満の母子に対する医療。この時期は母子ともに体調の異常が生じやすい



〈2040年にめざす姿〉

- ▶一定地域内での周産期医療体制を確保し、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の充実や、固定的な性別役割分担意識の改革を進めることで、子どもをもつことによる経済的・社会的リスクや負担感、孤立感が少なくなり、希望に応じて安心して子どもを産み育てられる環境が整っている
- ▶「社会や世界に向き合い自ら未来を切り拓く人」を育むため、これまでの「画一的な一斉授業で速さと正確性を競う教師主体の教育」から「一人ひとりの個性や希望・能力に応じて個別最適で探究的な学びを進める学習者主体の教育」へと学校教育のあり方を、社会潮流に応じて根底から見直し、それが教育現場で定着している
- ▶県と市町村が共に長期的な視野に立って地域の実情に応じた学校配置を行い、デジタル技術を積極的に活用することで、児童生徒数が減少しても多様な他者との協働的な学びの場が確保されている
- ▶高等学校や高等教育機関等において、産業集積戦略に沿った人材の育成に必要な専門知識や技術・技能を習得できる教育プログラムが確立されている
- ▶日本語指導が必要な子どもに対し、適切な就学支援や特別の教育課程による指導が行える環境が整っている
- ▶特別支援学校のセンター的機能が強化されるとともに、通常の学級をはじめすべての学びの場で、障害のある子どもが十分に教育を受けられるインクルーシブな環境が整っている
- ▶学校とフリースクール等の民間団体や外部人材との連携を新たに構築することで、不登校児童生徒が、学びたいと思ったときに学びにアクセスできる環境が保障されている
- ▶学校・行政・医療・福祉・関連団体等が連携し、子どもを地域で見守り支援するネットワークが、どの地域においても確立され、貧困・虐待等の課題を抱えた子どもを含むすべての子どもの心身の安全が確保されている





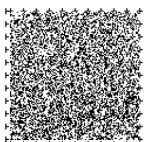
B 産業の創造力と生産性を高める

脱炭素先進県をめざし、地域の特性を活かした産業政策を進めます。

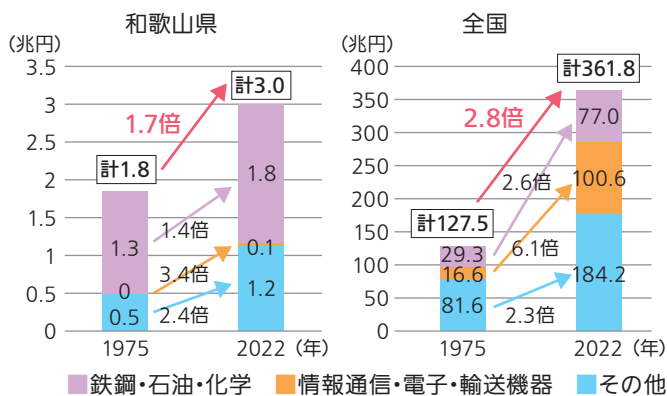
商工業

〈現在の延長線上の予測される未来〉

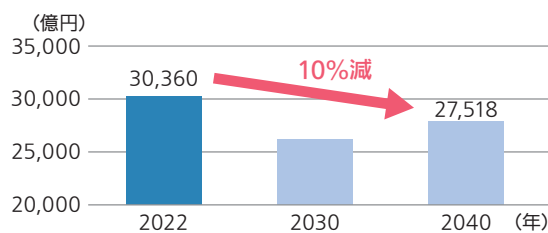
- 本県の製造品出荷額等は全国に比べて伸びが弱い上、産業構造も大きく変化しておらず、今後もこの状況が続けば、脱炭素をはじめとする社会の潮流に取り残され、県経済が弱体化する恐れがある
- 本県では再生可能エネルギーの導入が着実に推移しているが、大規模な太陽光発電や陸上風力発電では環境や災害への配慮が求められ、適地制約もあることから、今後は導入が停滞する可能性がある
- 温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現する「GX」に向けた大規模な投資が国内外で進展する
- 労働力人口の減少により、あらゆる産業において人手不足が深刻化する
- 高齢化の進行や共働き世帯の増加、大企業を中心としたデジタル技術導入の加速化等により、働き方のニーズが多様化（子育てや介護と仕事が両立できる働き方など）する一方、本県の産業界がそれら変化に対応できなければ、進学期や就職期を中心に県外に人口（若者）が流出し、社会減がより一層拡大する



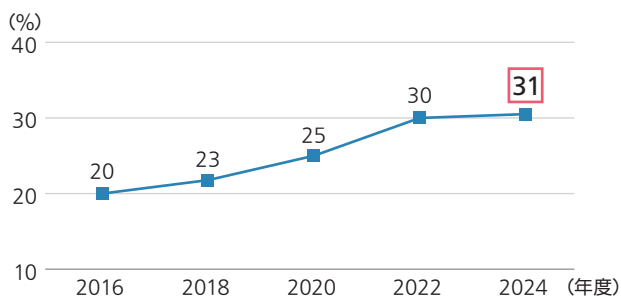
図表52 製造品出荷額等の変化



図表53 製造品出荷額等の見通し【和歌山県】



図表54 再エネ発電比率の推移【和歌山県】

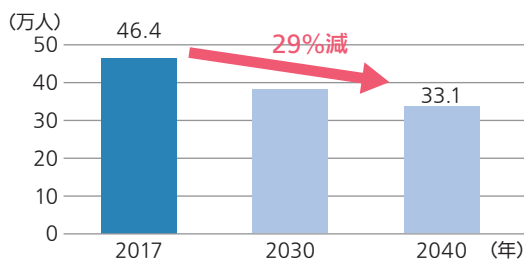


図表55 GX国内投資【全国】

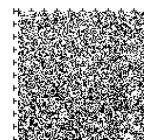
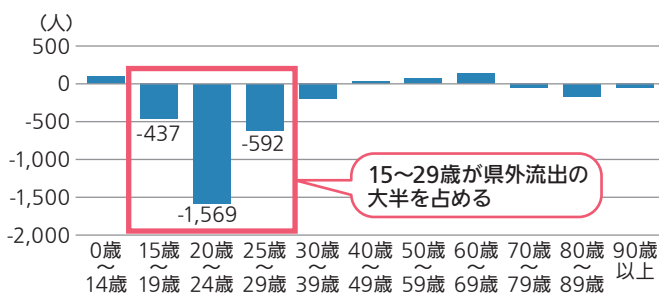
国の分業別投資戦略で見込まれる官民投資

蓄電池	約7兆円～
鉄鋼	約3兆円～
化学	約3兆円～
再生可能エネルギー	約20兆円～
持続可能な航空燃料(SAF)	約1兆円～
CCS(二酸化炭素回収・貯留)	約4兆円～
水素等	約7兆円～

図表56 就業者数の見通し【和歌山県】



図表57 年齢別移動(県内→県外)状況(2024年)【和歌山県】



〈2040年にめざす姿〉

【商工業】

- ▶ 既存産業の振興とともに、和歌山の地域特性や地理的条件と親和性の高い成長産業（デジタル社会基盤、宇宙ビジネス、脱炭素社会の根幹を支える蓄電池や資源循環・木質バイオマス等）を呼び込み、第三次産業の創出にもつなげるとともに、県内企業の成長分野への事業転換、サプライチェーン参入や第二創業などを通じて、産業レベルの集積を実現している
- ▶ 環境と調和した再生可能エネルギーが導入され、地産地消の洋上風力発電や合成燃料などのクリーンエネルギーを大規模に供給できる地域としてGX関連産業に選ばれ、地元と企業が一体となって、成長する地域となっている
- ▶ 大企業等への森林クレジットの販売が進展することで循環型林業の実践が後押しされ、その結果、和歌山の森林が我が国のカーボンニュートラル実現に大きく貢献している
- ▶ 県が、自ら省エネルギー・再生可能エネルギーの導入等の率先行動に取り組むとともに、事業者、県民への脱炭素に向けた取組支援や普及啓発を行うことで、産業界や県民一人ひとりに脱炭素の必要性が正しく理解され、社会に行動変容が起こっている
- ▶ 省力化投資や価格転嫁の促進を通じて、県内企業の生産性を向上させるとともに、下請けからの脱却も含めた事業領域の拡大や新たな海外展開への挑戦を支援することにより、国内市場が縮小する中であっても、付加価値を高め、成長を遂げる県内企業が多数生み出されている
- ▶ 高等学校や高等教育機関等において、産業集積戦略に沿った人材の育成に必要な専門知識や技術・技能を習得できる教育プログラムが確立され、県内産業の成長を支える人材確保の仕組みが構築されている
- ▶ 業種や企業規模を問わず、デジタル技術の活用により業務の効率化と生産性の向上が図られるとともに、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が浸透することにより、労働者の心身の負担が軽減され、可処分時間が十分に確保される労働環境が整っている

第二創業:企業がこれまでとは異なる分野に乗り出したり、新たな事業をスタートさせたりして、経営刷新を図ること
合成燃料:33頁参照
森林クレジット:森林の適切な管理(施業)を行うことによる二酸化炭素吸収量の増加量を売買可能なクレジットとして国が認証したもの

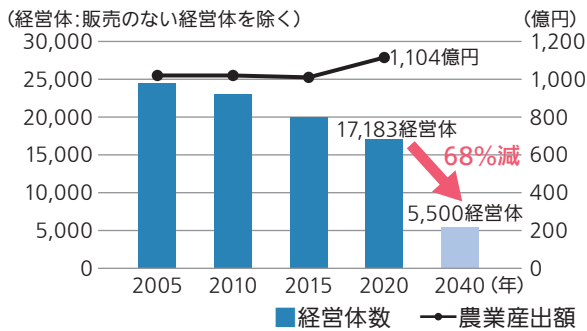


農林水産業

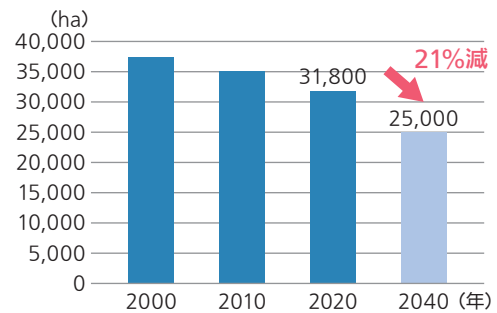
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 農業従事者の減少に伴い、農業経営体の減少が止まらず、中山間地域が衰退する
- 豊富な森林資源を有効に活かすことができず、林業・木材産業の衰退が進み、その結果、森林の高齢化や荒廃が加速し、山村地域が衰退する
- 漁業就業者の減少に伴い、漁村地域が衰退する

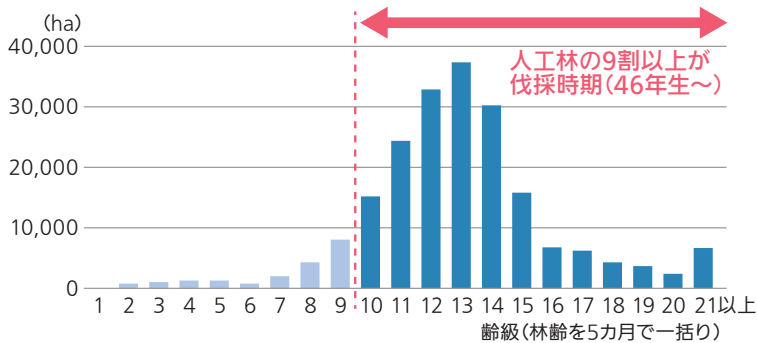
図表58 農業経営体の見通し・農業産出額【和歌山県】



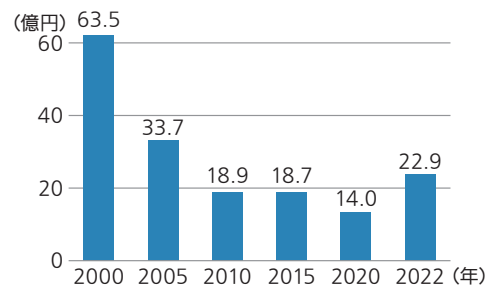
図表59 農地の見通し【和歌山県】



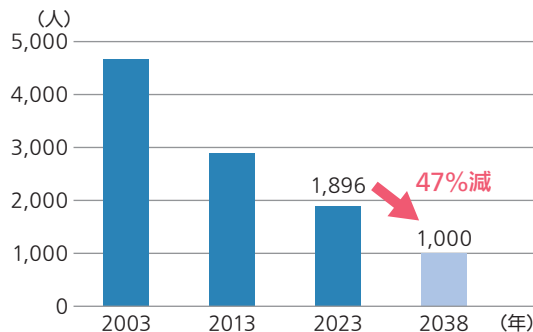
図表60 森林資源の高齢化(2025年4月)【和歌山県】



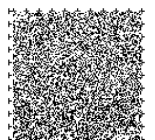
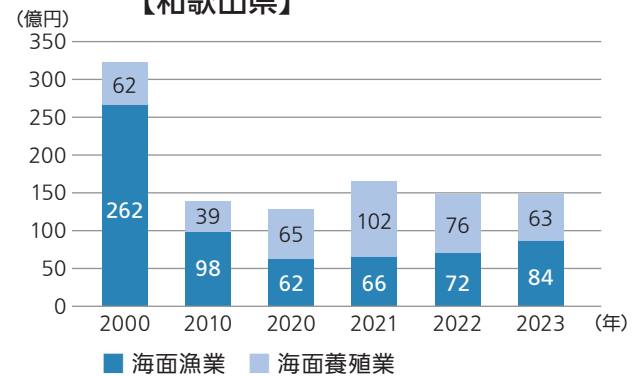
図表61 林業産出額(木材生産)の推移【和歌山県】



図表62 漁業就業者数の見通し【和歌山県】



図表63 海面漁業・海面養殖業生産額の推移【和歌山県】



〈2040年にめざす姿〉

【農業】

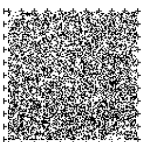
- ▶ 農地集積や農業経営の規模拡大により、農業の生産構造が変革し、全国有数の産地が形成されることで、次世代を担う若者にとって、農業が魅力ある職業として選ばれている
- ▶ 省力化や多収化生産に資するデジタル等先端技術が浸透し、多様化する消費者ニーズに対応した付加価値が高い青果物や加工品を国内外に供給することで、収益性の高い農業が実現するとともに、温暖化や人口減少に対応した産地づくりや環境と調和した持続可能な農業が進んでいる

【林業】

- ▶ 林道整備や高性能林業機械等先端技術の導入支援などにより、生産性や収益性が向上し、「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業が実践されている
- ▶ 労働災害防止に資する林業機械や林内通信のデジタル技術導入等による安全・安心な労働環境のもと、林業が魅力ある職業として選ばれている
- ▶ 建築物の木造木質化や販路拡大等のもと、紀州材の特性である高強度を活かした新たな木材需要の創出によって、紀州材の利用が拡大している

【水産業】

- ▶ 環境変化に対応した水産資源の適切な管理や漁場整備のもと、デジタル技術導入による漁業や養殖業の効率化・高度化等により、経営基盤が強化され、水産業が魅力ある職業として選ばれている
- ▶ 荷さばき施設等の市場機能の集約化により、水産物の安定供給と価格形成力が強化されている
- ▶ 漁港施設等を再編整備し、直売所等の集客施設として有効活用することで、交流が活発となり、漁村が活性化している

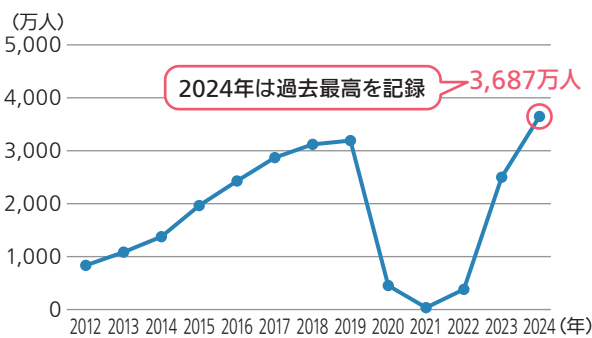


観光業

〈現在の延長線上の予測される未来〉

- インバウンドによる需要拡大が予測される一方、労働力人口の減少による人手不足から、市場成長が頭打ちとなる
- 他産業に比して労働生産性が低く、賃金格差が大きい現状が改善されなければ、人手不足がより一層深刻化する
- 需要と供給の両面を踏まえ、観光の量だけでなく質の視点も考慮しなければ、国内外に対する観光地としての魅力が低下し、廃業に追い込まれる宿泊施設が増加する

図表64 年別 訪日外客数の推移【全国】

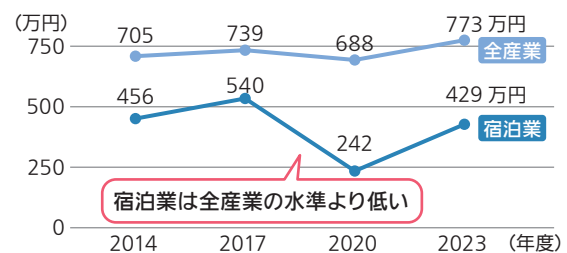


図表65 事業所数・従業者数に占める宿泊業の割合(2021年)

事業所数に占める宿泊業の割合	従業者数に占める宿泊業の割合
1位 長野県(3.79%)	1位 山梨県(3.32%)
2位 山梨県(3.74%)	2位 沖縄県(3.25%)
3位 沖縄県(1.98%)	3位 長野県(2.99%)
11位 和歌山県(1.51%)	5位 和歌山県(2.04%)

県内産業における宿泊業の割合が全国の中でも高い

図表66 労働生産性の推移【全国】

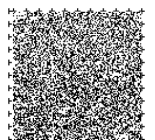


〈2040年にめざす姿〉

- ▶ 高付加価値旅行者をはじめとする様々な旅行者が快適に滞在できる環境整備(宿泊施設等の誘致、移動手手段の確保等)や、関係者(事業者、市町村、DMO等)と連携した季節的・地理的な需要の偏りの平準化、デジタル技術を活用した経営の高度化・業務効率化に取り組むことで、高付加価値化と生産性向上が実現し、観光業が魅力的な雇用の場となっている
- ▶ DMO等による地域全体をマネジメントする体制の強化やローカルガイド人材の育成・確保等に取り組むことにより、地域の魅力(固有の文化・歴史・自然・食等)を見極め、磨き上げ、その価値を分かりやすく伝えることで、地域とつながる旅行者が増加し、持続可能な観光地となっている

高付加価値旅行者:単に一旅行当たりの消費額が大きいのみならず、一般的に知的好奇心や探究心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることで、自身の知識を深め、インスピレーションを得られることを重視する傾向の旅行者

DMO:「Destination Management Organization」の略称で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりの戦略策定とともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人





4 つながりをつけて、暮らしを守る

地域の魅力に磨きをかけ、域内外との交流と支え合いの力で暮らしを守ります。

地域づくり

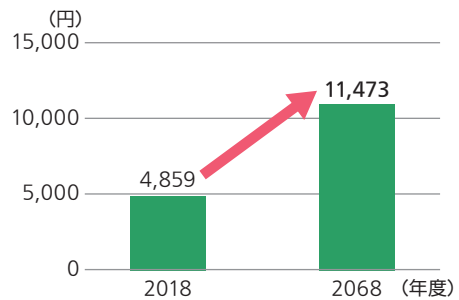
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 地域住民の減少に伴い、日常生活に必要なサービス機能(買い物、医療・福祉、教育、交通)が生活圏から失われることにより、暮らしづらい地域が広がる
- 公共交通の利用者・運転手双方の減少に伴い、鉄道やバスなど既存の公共交通の維持が困難となることで、交通空白地が増え、日常生活に必要なサービス施設までのアクセスが困難な地域が増えるとともに、観光客の移動も不便となる
- 水道をはじめとしたインフラ施設が老朽化による更新時期を迎える一方、利用者の減少により使用料金などの一人当たりのインフラコストが上昇するとともに、施設を維持管理する人材の減少により、適切な維持管理が困難となる
- 移住相談の件数は増加傾向にあり、デジタル技術の進展に伴う場所や時間にとらわれない働き方が進むことで、地方移住の関心がより一層高まる
- 周辺に悪影響を及ぼすような危険な空き家は市町村による対策が進んで減少するが、使用目的のない空き家は今後も増加する

図表67 県内のJR・私鉄乗降客数推移【和歌山県】
(千人)

路線	年度	2000	2010	2020	2024	2000年度から2024年度までの増減率
JR阪和線		6,259	6,030	4,438	5,182	▲17%
JR和歌山線		11,000	9,274	7,204	7,206	▲34%
JR紀勢本線		39,546	34,659	25,292	28,369	▲28%
南海本線		6,413	4,660	4,329	5,763	▲10%
南海高野線		6,266	5,922	3,095	3,801	▲39%
南海和歌山港線		486	190	95	153	▲69%
南海加太線		3,114	2,069	1,423	1,692	▲46%
和歌山電鐵貴志川線		2,363	2,171	1,422	1,695	▲28%
紀州鉄道		120	113	79	92	▲23%

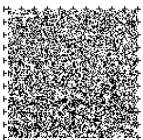
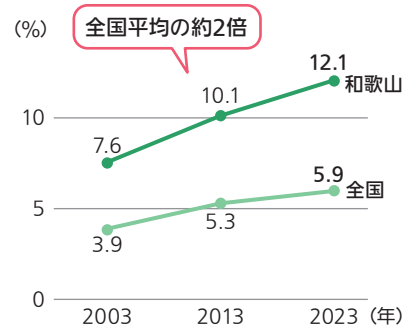
図表68 水道料金の見込み(1世帯1ヶ月当たり水道経費)【和歌山県】



図表69 移住相談受付件数推移 (件)

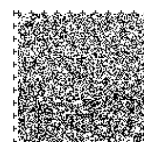
区分	年度	2019	2024	増減率
全国		315,744	433,810	37.4%増
和歌山県		4,897	7,390	50.9%増

図表70 使用目的のない空き家率の推移



〈2040年にめざす姿〉

- ▶生活圏の核となる市街地等においては、日常生活に不可欠なサービス機能(買い物、医療・福祉、教育、交通)が維持されるとともに、市街地以外の地域については、同一生活圏の拠点や集落、さらには近隣の生活圏とをつなぐことにより、これらの機能が補完・確保できている
- ▶従来の定時定路線の公共交通だけでなく、デマンド交通やライドシェア、住民相互による移動支援など、多様な交通手段を組み合わせるとともに、移動サービスの自動運転システムなど新たな技術を活用しながら、地域の実情に応じた交通手段が確保されている
- ▶世界との玄関口となる空港・港湾施設と県内各地とを結ぶ道路ネットワークを整備するとともに、鉄道・海上交通の利用を促進することで、国内外との活発な人流・物流を創り出している
- ▶県の広域性や市町村の地域密着性というそれぞれの特性を活かしつつ、県と市町村、市町村と市町村の垣根や民間を含め分野の垣根を越えた連携(計画の共同策定、業務・施設の共同化、施設・サービスの複合化)が進むことで、まちづくり・交通・インフラ施設の維持管理などあらゆる分野において、地域の実情に応じた地域運営が行われている
- ▶地域に対する住民の誇りや地域社会に貢献する意識(シビックプライド)が高まり、若年層や移住者、地域と多様に関わる関係人口も含め、各人の特性を活かした住民主体の地域づくり・助け合いのネットワークが構築されている
- ▶産業の創造力と生産性が高まることで仕事の選択肢が充実するとともに、地域の核となる人材による地域活性化の取組を支援することで、起業や地域課題の解決にチャレンジしやすい環境が整い、地元で就職する或いはUターンする若者が増加している
- ▶状態の良い空き家は利活用しやすい環境整備(住宅流通市場の活性化や所有者と利活用希望者をマッチングする仕組み)が行われることで、新しい空き家の発生が抑制されるとともに、状態の良くない空き家は除却が進むことで、危険な空き家の放置が抑制されている



地域資源

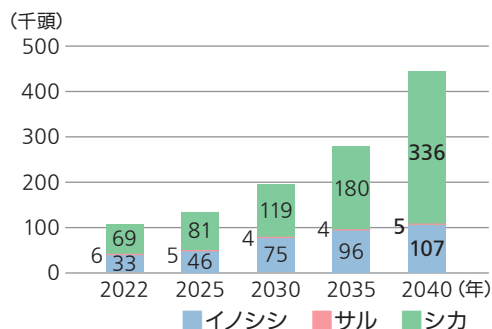
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 自然崇拜に根ざした神道と、仏教、その両者が融合した修験道などの霊場(熊野三山、高野山、吉野・大峯)とそれらを結ぶ参詣道からなる世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」「有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム」、貴重な地質とそこで育まれてきた優れた自然や文化が息づく「南紀熊野ジオパーク」など、長い歴史を通じて培われてきた和歌山の宝ともいえるべき景観や自然・文化・伝統行事等が、気候変動や人的・経済的な要因により維持管理が困難となり危機に瀕する
- 人口減少・高齢化による自然に対する人間の関与の縮小に伴い、人と共存してきた生態系が損なわれ、里地里山や森林の荒廃が進むとともに、野生鳥獣の管理が行き届かなくなり、農林水産業や人への被害が増加する
また、グローバル化を背景とする外来種の流入により、様々な恵みをもたらしてきた自然環境が悪化・喪失する

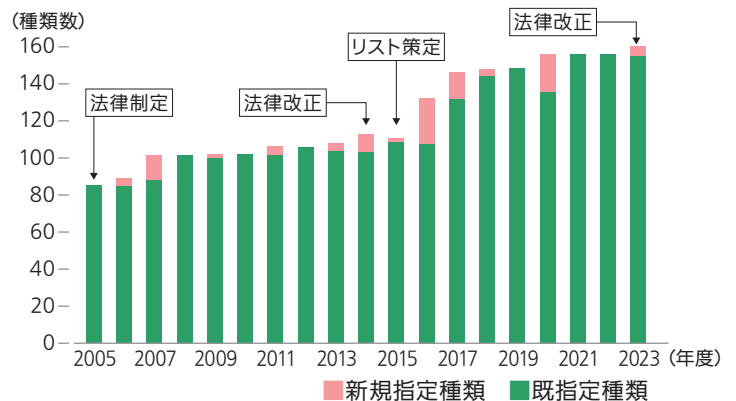
図表71 文化資産【和歌山県】

- 国 宝 36件(2025年11月、全国6位)
- 重要文化財 400件(2025年11月、全国7位)
- 日本遺産 7件
鯨とともに生きる、絶景の宝庫 和歌の浦、「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅、百世の安堵、1300年つづく日本の終活の旅、女性とともに今に息づく女人高野、「葛城修験」
- 世界農業遺産 2件
みなべ・田辺の梅システム、有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム

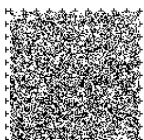
図表72 イノシシ・シカ・サルの生息数見通し【和歌山県】



図表73 特定外来生物の種類数推移【全国】

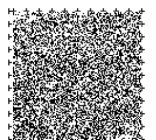


世界農業遺産:33頁参照



〈2040年にめざす姿〉

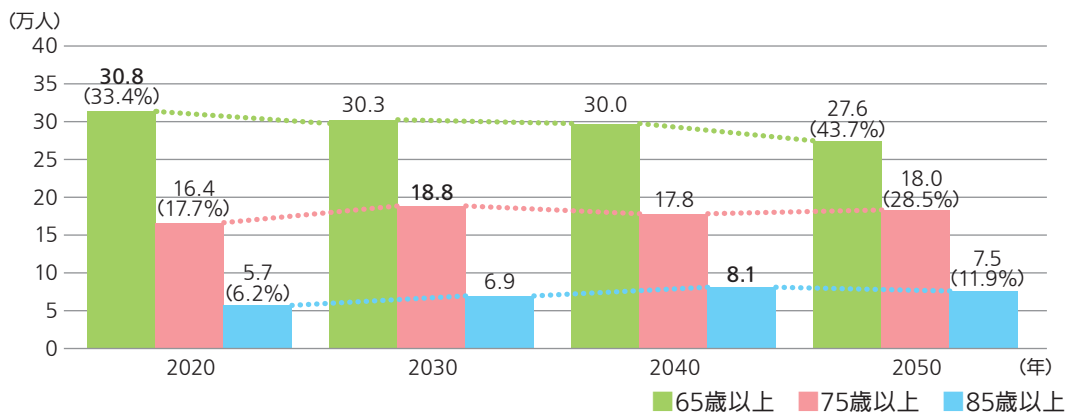
- ▶ 伝統知・自然観の継承(世界遺産の語り部・ジオパークガイドの養成等)や、自然を活かした事業活動(ジオサイト等自然そのものを活用した観光利用やジビエ利用の拡大等)、生物多様性の質の向上(手入れが放棄された人工林の広葉樹林への転換や外来生物の防除、保護区域の拡大等)を通じて、和歌山の美しい自然環境と、そこで育まれる多様な文化や生態系が保全され、次世代にわたって自然がもたらす恵みを享受し続けている
- ▶ 固有の地域資源(祭り・伝統・食文化などの文化遺産等)が地域住民の誇りとして適切に維持管理・継承され、地域振興や観光資源としても活用されることで、世界中の人々を惹きつける魅力となっている



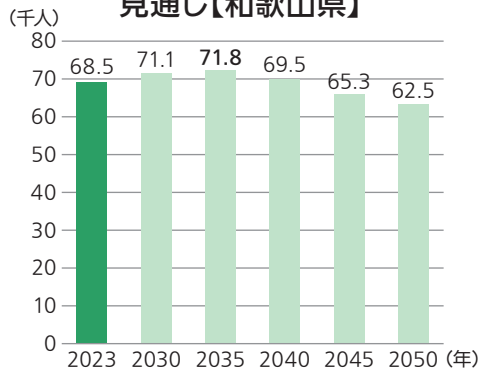
＜現在の延長線上の予測される未来＞

- 当面の間、医療需要が高まるとされる75歳以上、介護需要が高まるとされる85歳以上の人口が増加するとともに、年齢構成の移行により需要が大きく変化する（外来・入院需要から在宅・介護複合需要へ）
- 高齢化の進行や医療の高度化等に伴い、医療・介護に係る費用が増加することから、一人当たりの保険料負担が増大し、保険制度の持続性が課題となる
- 医師数は県全体では一定確保できているが、地域偏在や診療科偏在が拡大するとともに、看護師などの医療人材や介護・福祉人材の不足が一層深刻化する
- 2030年に75歳以上人口が、2040年に85歳以上人口が、それぞれ県平均でピークアウト（地域によってより早く進行）し、以降、需要縮小局面に転じることで、医療機関や介護施設の安定的な経営が困難となる
- 障害児者数は、身体障害者手帳所持者数が減少傾向にある一方、療育手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数が増加傾向にあり、全体として今後も増加する

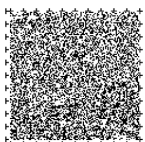
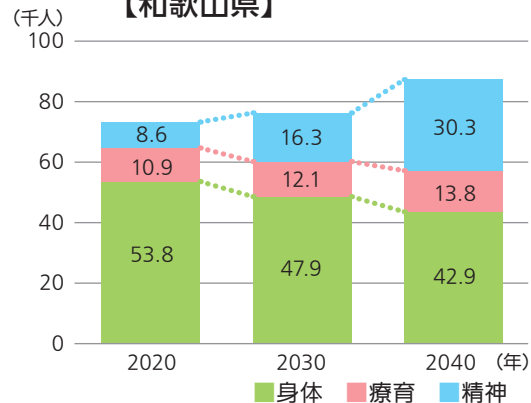
図表74 高齢者人口の推計【和歌山県】



図表75 要支援・要介護認定者数の見通し【和歌山県】

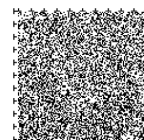


図表76 障害者手帳所持者数の見通し【和歌山県】



〈2040年にめざす姿〉

- ▶ 県民一人ひとりのヘルスリテラシーの向上や、デジタルヘルス技術・ヘルスケアサービスの更なる活用推進などに取り組むことにより、自主的な健康行動(発症予防・重症化予防)が定着することで、健康寿命が延伸し、「健康長寿日本一わかやま」が実現するとともに、医療・介護費用が過度に増大することなく適正な水準となっている
- ▶ 人口減少に対応した、医療機関の再編・統合を含む効率的な資源配分やデジタル技術の活用により、年齢・世代にかかわらず県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができる
- ▶ 介護現場では、多様な人材の参入・定着や介護テクノロジーの導入等による効率化が進み、需要のピークアウトを踏まえたサービスの集約や施設の機能転換等も図りつつ、利用者の状況に応じた必要なサービスを受けることができる
- ▶ 地域生活支援拠点(障害のある人の重度化・高齢化・「親亡き後」を見据えた居住支援の場所)の機能の充実・強化に必要な支援や地域社会への参加・包容の推進体制の構築により、様々な特性の障害のある人が充実した生活を送ることができている
- ▶ 医療・介護・福祉・住まい・地域の支え合い等が包括的に確保された体制を充実することにより、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができる





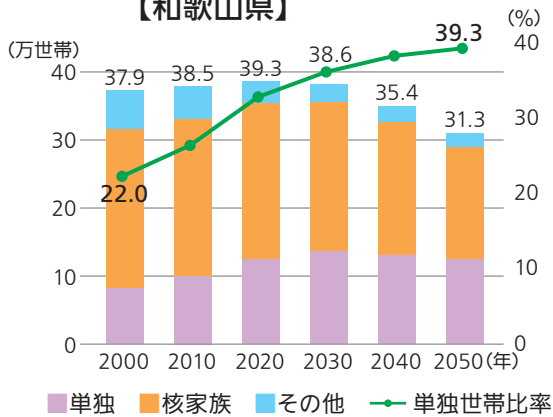
5 誰にでも居場所がある社会をつくる

柔軟な働き方やスポーツ・文化芸術活動などを通じて、自分らしさを発揮できる環境をつくります。

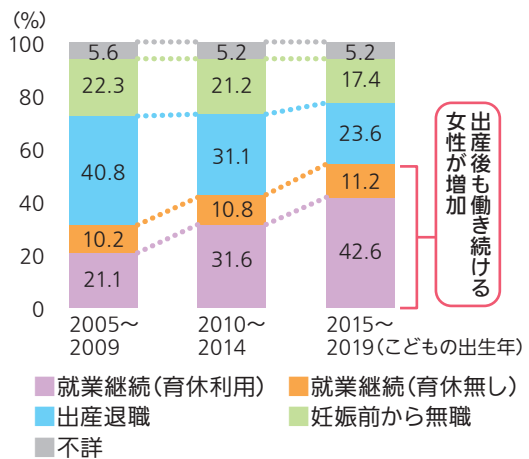
＜現在の延長線上の予測される未来＞

- 世帯構成の変化に伴い、日常生活における人とのつながりや支えの乏しい単独世帯が増加するとともに、地域コミュニティの希薄化が進み、社会的孤立が世代を超えて拡大する
- 生涯学習やスポーツ・文化芸術活動の参加者・指導者が減少し、活動の拠点となる施設・利用環境、団体・ネットワークの維持が困難になり、活動が縮小する
- 生徒の減少に伴い、学校単位での部活動の運営が困難になるとともに、地域の活動拠点や団体の活動が縮小すれば、地域展開の受け皿も確保できない地域が出現する
- 高齢化の進行や共働き世帯の増加等により、性別を問わず子育てや介護と仕事との両立の必要に迫られるなど、働き方のニーズが多様化する一方、本県の産業界がそれら変化に対応できなければ、労働者の心身にかかるストレスが増大する
- 女性や子ども、障害のある人に対する人権侵害や同和問題など様々な人権問題が完全な解決に至らない中、さらにかつては社会的理解が十分でなかったために問題視されていなかった性的少数者への偏見など、新たな人権問題が顕在化する
- デジタル活用の加速化により、顔の見えない関係が増え、人とふれあう機会が減少するとともに、様々なコンテンツを悪用した誹謗中傷や差別による人権侵害が続く

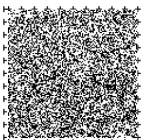
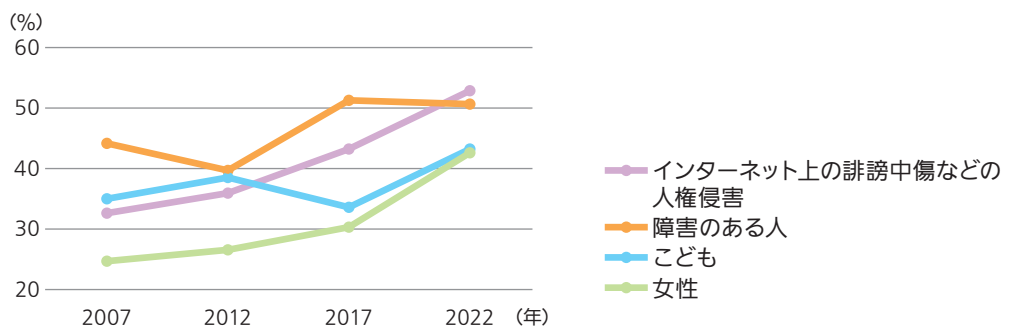
図表77 家族類型別の一般世帯数の見通し【和歌山県】



図表78 第1子出産前後の妻の就業経路の変化【全国】

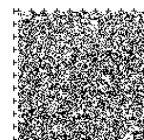


図表79 関心のある人権課題の推移(複数選択可)【全国】



〈2040年にめざす姿〉

- ▶ こどもが身近な地域において安全で安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、学校教育とこどもの居場所との連携強化や学校の空き教室の活用も含めた社会教育施設の検討など、時代の変遷や地域のニーズに応じて生涯学習のあり方を見直すことで、地域の人と人、学びと活躍の場がつながり、多世代にわたって交流が深まる環境が各地域で形成されている
- ▶ スポーツ・文化芸術活動の拠点(施設のあり方)が広域的な視点(県・市町村・民間施設を含め)で環境整備され、指導者やサポート人材の発掘・育成・ネットワークづくりとともに、デジタル技術が有効に活用されることで、地域や時間等の制約を越えて、県民が広く活動に親しめている
その活動が充実することで、身近なコミュニティや部活動に代わる活動の場として機能するなど、課題解決の一つの手段となっている
- ▶ 業種や企業規模を問わず、デジタル技術の活用により業務の効率化が図られるとともに、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が浸透することにより、労働者の心身の負担が軽減され、可処分時間が十分に確保される労働環境が整っている
- ▶ 新たな人権問題やデジタルコンテンツを悪用した人権侵害の発生リスクが高まる中であっても、それらの変化に適応し、学校や企業等と連携して人権教育・啓発を充実させるとともに、人権に関する相談員の資質の向上や、インターネット上の差別や誹謗中傷などの人権侵害情報の拡散防止、関係団体等と連携した被害者支援の体制強化に取り組むなど、救済体制を整備することで、人権が尊重され、生きていることそのものの価値を実感できる社会が実現している





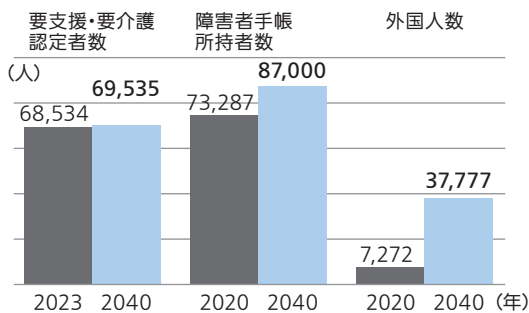
6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

資源制約を乗り越え、災害や犯罪に対して強い地域をつくります。

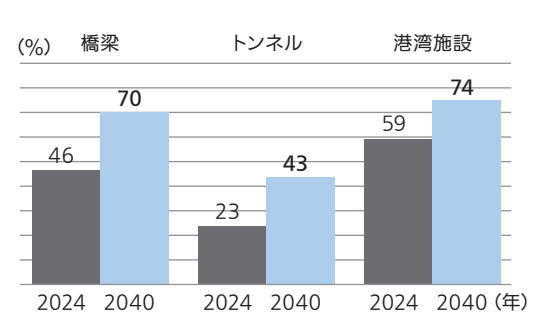
〈現在の延長線上の予測される未来〉

- 高い確率で発生が予想される南海トラフ地震や、気候変動の影響で激甚化・頻発化している自然災害※により、命や暮らしが失われるリスクが増大する
- 災害時要支援者(高齢者・障害のある人・外国人等)の増加に伴い、避難行動の遅れや避難所生活における身体的負担等による災害関連死により、犠牲者が増加する
- 建設から50年以上経過する施設が加速度的に増加する一方、土木技術職員や建設業等の担い手が減少し、県民の命や安全を守る公共インフラの維持管理が困難となる
- テクノロジーの進展やサイバー空間の拡大、経済のグローバル化等に伴い犯罪が複雑化・多様化するとともに、新モビリティの出現による交通事故の発生リスクが増加する

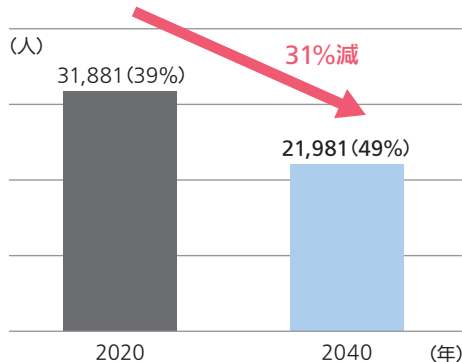
図表80 災害時要支援者の見通し【和歌山県】



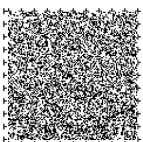
図表81 建設から50年以上経過する県管理施設の割合見通し【和歌山県】



図表82 建設業就業者数及び55歳以上建設業就業者の割合見通し【和歌山県】



※1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上等の強い雨の頻度は、1980年頃から2020年頃にかけて約2倍増



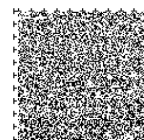
〈2040年にめざす姿〉

- ▶ 県民一人ひとりが自然災害のリスクを正しく理解し、発災時の避難など、まずは災害から自らの命を守る適切な行動をとれるとともに、地域住民同士の助け合いや避難行動要支援者へのサポートにより、多くの命が災害から救われる社会が実現している
- ▶ 防災関係機関や民間・支援団体との連携強化により災害対応力を高めるとともに、デジタル技術の積極的な活用等により、限られた職員数であっても、激甚化・頻発化する災害時の対応が迅速かつ的確に行われている
- ▶ 半島地域での大規模災害に備える「半島防災」の観点から、避難・救助や物資供給等の応急活動に必要な紀伊半島一周高速道路をはじめとする道路ネットワーク整備や、防災拠点や物流網を確保するための港湾・漁港の耐震岸壁の整備、空路活用等の対策が行われている
- ▶ ハード対策中心の治水の限界を認めつつ、流域のあらゆる関係者で治水対策に取り組む「流域治水」への転換や防波堤等の粘り強い化などにより、コスト抑制と施設の適切な整備を両立し、住民の安全が確保されている
- ▶ 施設の機能や性能に不具合が生じる前に対策を講じる予防保全への転換や、県と市町村が連携し、道路・公園・上下水道といった複数・広域・多分野のインフラを一括して維持管理する取組を進めるなど、資源制約の中においても必要なインフラが適切に保全されている
- ▶ 社会情勢の変化に伴う新たな手口の犯罪や交通事故発生リスクに対し、的確に対応することで、安全・安心な社会を確立できている

避難行動要支援者: 高齢者や障害のある人等の要配慮者のうち、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を必要とする者

流域治水: 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の事前防災対策を加速化させることに加え、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町村・地元企業・住民など)が協働してハード・ソフト一体となって被害軽減に取り組む考え方

粘り強い化: 想定を超える規模の津波が来襲することを前提として、津波が防波堤等を越えたとしても、繰り返し押し寄せる津波・引き波に対して、倒壊に至らない構造にし、減災効果を発揮するもの



人口の長期的展望

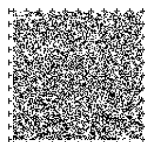
2014年にまち・ひと・しごと創生法が施行され、地方創生の取組が本格的に始まってから約10年が経過しました。本県においても、2015年に「和歌山県長期人口ビジョン」とその実現をめざす「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市町村と協力した少子化対策や、県経済の活性化に資する産業政策、観光振興や移住政策など、人口減少の抑制・緩和と地域の活力創造に向けた様々な施策を展開してきました。

その結果、個別の施策では一定の成果が得られたものの、全国的に生じている東京圏への人口一極集中や、国民の結婚、出産、子育てに対する意識の変化などが進む中、人口減少に歯止めをかけるというマクロレベルでの大きな成果は得られず、高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態をめざした「和歌山県長期人口ビジョン」の目標値を、下回る結果となっています。

この半世紀にわたり、合計特殊出生率は、全国的に一貫して、人口を維持するのに必要な水準を下回り、出生数は、50年前(1975年)と比較すると、全国・本県ともに約3分の1にまで大きく減少しています。現在のこどもの人数は将来の親世代の人数であることや、国民の意識の変化なども鑑みると、今後生まれるこどもの人数が大きく増加に転じることは想定しにくく、これまでの人口動態を踏まえると、少なくともこの計画で展望する2040年に向かっては、国立社会保障・人口問題研究所が分析した将来推計人口に近い数値で推移することが見込まれます。

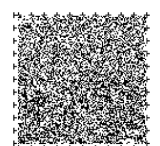
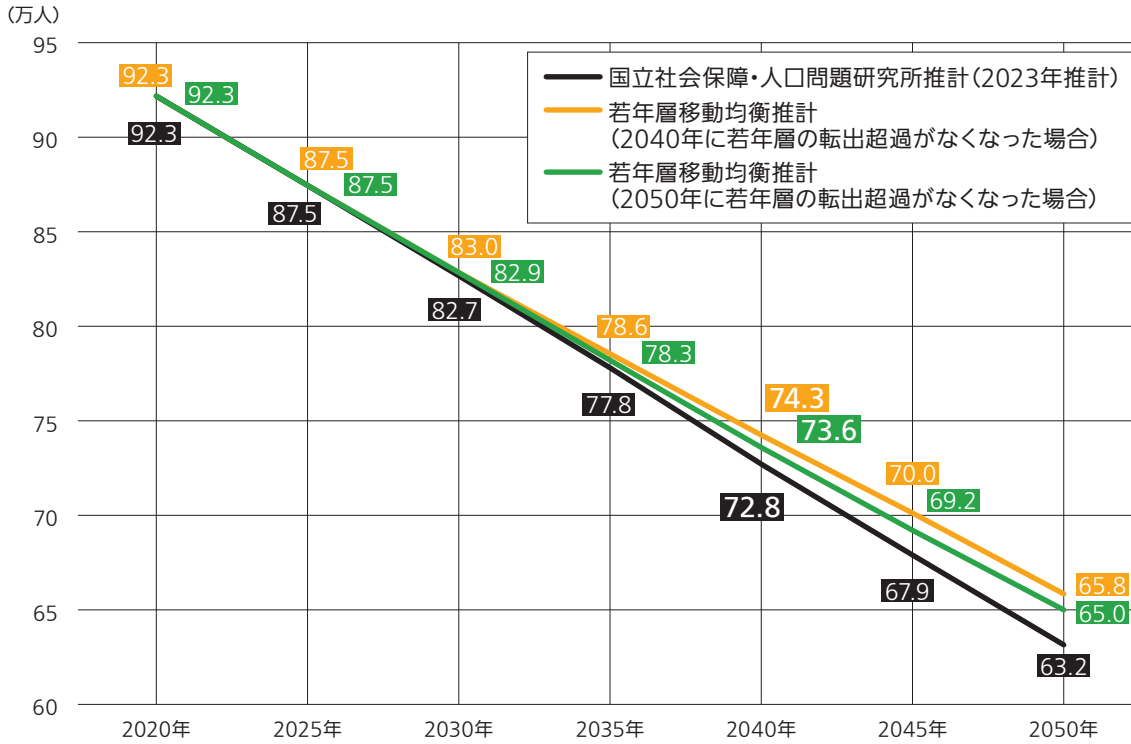
そのため、社会・経済システムを人口動態に適応したものへと再構築していくことが急務ですが、地方創生に立ちはだかる最大の壁は人口減少であるとの認識のもと、その抑制・緩和と人口構造の若返りに最大限の力を注いでいくことに変わりはありません。

この計画に盛り込んだ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、こどもの個性と能力を伸ばし可能性を拡げる教育改革、本県の地域特性・地理的条件を活かした産業政策などを推し進めることで、若者や女性にも選ばれる地として魅力を高め、進学・就職時に流出が著しい若年層の回帰と定着に、積極果敢に挑戦を続けます。



▶若年層(10代~30代)の、就職による人口流出の抑制やUターンの増加により、転出超過がなくなった場合の人口の見通しを、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2023年推計)をベースに試算した結果、2040年時点の本県の人口は72.8万人から74.3万人となる見込みです

図表83 将来人口の試算【和歌山県】





長期構想の背景にある考え方や2040年にめざす姿の具体的なイメージなどについて、簡単に解説するものです。

1 海外の活力を取り込む

成長するアジア、多文化共生の社会へ

IMF(国際通貨基金)の統計によると、2023年の世界の名目GDPのランキングは、米国が1位(約26%)で、中国(約17%)、ドイツ(約4%)に次いで、日本は世界4位(約4%)となっています。

また、米国大手金融機関のレポート(2022年)によると、2050年には、日本は、人口規模と労働力の低下を背景に6位まで順位を落とす一方で、中国やインド、ASEAN諸国等からなるアジアの存在感は増し、世界の実質GDPの約40%を占めるまでに成長すると予想されています。

世界経済の中心が、欧米から近隣のアジアに移行するため、日本の産業界は、縮小する国内市場での生存競争を回りながら、拡大するアジア市場に成長を求めるといった戦略が現実的なものになると考えられます。

一昔前は、日本から海外へ進出することをグローバル化と捉える傾向がありましたが、これからは多くの業界において、海外とりわけアジアの国々から日本に進出してくるといふ、双方向の意味でグローバルな時代となります。

経済的な意味でいう人・物・技術の交流だけでなく、文化や生活レベルにおいても、アジアの国々がこの先ますます身近な存在になってくるのです。

本県においても、隣国であるアジア諸国をはじめとする海外の活力を積極的に取り込み、異なる言語・宗教・習慣等について理解を深めながら、互いに学び、協力し合うことで、より豊かで調和のとれた多文化共生社会の実現をめざしていきます。

世界とつながる空の玄関口へ(熊野白浜リゾート空港)

熊野白浜リゾート空港(正式名称:南紀白浜空港)は、1968年に開港しました。1996年には、旧空港の東隣に1,800mの滑走路を有する空港として新たに開港し、2000年には、より大型のジェット機に対応可能な2,000メートルの滑走路を有する空港となりました。現在、10年前に比べ約2倍となる年間20万人以上の方に利用頂いています。

白浜温泉や世界遺産である熊野三山をはじめとする観光資源、今後期待される、宇宙産業の集積や洋上風力発電所の開発等を踏まえれば、空の玄関口としてのより一層のニーズの高まりが想定されます。

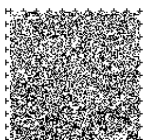
現在の2,000mの滑走路では、満席※の状態においては直線距離で3,000km程度の地域(韓国や台湾、中国沿岸部)にまでしか運航できませんが、滑走路を2,500mに延伸すれば、東南アジア、中国内陸部、ハワイなどにまで満席で運航することが可能となります。

リーチできる人口や経済圏が広がり、国際線の定期便化等に繋げることができれば、観光利用のみならずビジネス利用や物流でアジアの大都市へダイレクトにアクセスできるゲートウェイとして機能します。

また、国内定期便についても、より大型の航空機が運航できることから、大規模経済圏である首都圏からのより多くの誘客が期待でき、紀南地域のみならず和歌山県の発展のチャンスは今後ますます拡大していきます。



韓国からの国際チャーター便



※ 1機当たり150席程度の航空機を想定

2 人への投資を強化する

避けられない人口減少

本県の人口減少は、超少子高齢化によって、死亡者数が出生数を上回る自然減と、県外への転出者が転入者を上回る社会減によって生じています。

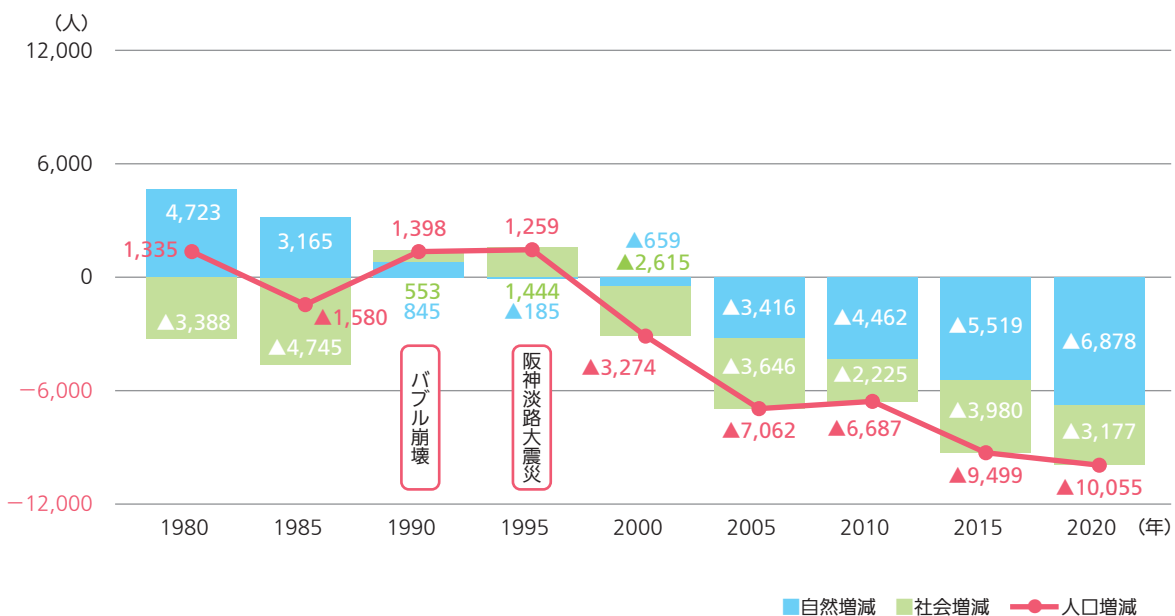
まず自然減について、出生数の推移を見てみると、未婚化・晩婚化・晩産化などを背景に、全国的に一貫して、人口を維持するのに必要な出生の水準を下回り、50年前(1975年)と比較すると、全国・和歌山県ともに約3分の1に大きく減少しています。

現在のこどもが、20～30年後に大人となり、出産適齢期を迎えることとなるため、将来の親世代の数は既に決まっており、生まれてくるこどもの数は、急激に増えることはありません。

また、全国的な出生数の減少に加え、本県では、進学期や就職期を中心に、県外への若者の流出が著しく、大規模な災害や不景気が起こった年を除いて、1980年代から一貫して社会減が続いており、人口減少に拍車をかけています。

これらを踏まえると、当面の間、人口減少は避けられないといわざるを得ず、本計画で展望する2040年に人口増となることは、現実的ではありません。そのため、本県では少ない人口でも多様性に富んだ、豊かな社会の構築をめざしています。

図表84 人口(自然増減/社会増減)の推移【和歌山県】



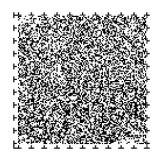
序章
計画策定の基本的な考え方

第1章
長期構想

第2章
実施計画(アクションプラン)

第3章
計画の推進

資料編



③ 産業の創造力と生産性を高める

未来環境供給基地が生まれる

有田市と海南市は、長きにわたり、石油精製と共に歩んできた地域です。中核を担う事業者が2023年に石油精製機能を停止したことにより、経済面でも雇用面でも地域に甚大な影響を及ぼしかねない中、同事業に代わり、脱炭素社会に向けて世界的に需要拡大が見込まれるSAFの日本最大規模の製造事業計画が進んでいます。

その先には、二酸化炭素と水素を原材料に製造される石油代替燃料(合成燃料)などの次世代エネルギーの事業化も期待され、GXの推進を担う成長産業の企業誘致についても取組を進めています。

1941年に操業を開始し、80年以上にわたり、地域経済をリードしてきた石油基地が、地域とともに脱炭素社会を先導する「未来環境供給基地」に生まれ変わる、そういう未来の実現をめざしていきます。

宇宙のまちづくり

本州最南端に位置し、東・南に陸地や島がないという地理的特性を活かし、串本町には日本初となる民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」が立地し、世界でもあまり類をみない衛星打上げビジネスへの挑戦が進められています。

小型衛星は成長市場であり、今後も安定的な需要が見込まれ、串本においても2030年代には年間30機の打上げが計画されるとともに、新たな打上げ拠点の整備も含め、更なる事業拡大が期待できます。

「スペースポート紀伊」という稀有な宇宙産業インフラを活かし、ロケット燃料や組立関連工場、衛星事業者などの宇宙関連企業の誘致や宇宙教育活動を進めていくことで、紀南地域を宇宙ビジネスで世界と戦う日本の拠点にしていく、そういう未来の実現をめざしていきます。

スマート農業で、こどもたちの憧れの職業へ

本県では、温暖な気候や日照時間の長さ※1、水はけが良好な傾斜地といった地理的条件を活かし、果樹をはじめとする高品質な農産物が生産されています。就業者全体の約7%(全国平均の2.5倍※2)が従事し、面積当たりの生産性※3は全国8位となっており、みかんや梅、柿などは全国1位の産出額を誇るなど、農業は本県の基幹産業の一つです。

一方で、傾斜地であるが故に、機械化が進んでおらず、全国と比べ労働生産性が低い構造(全国40位※4)となっており、担い手の減少と高齢化が急速に進行し、若い担い手の確保が課題となっています。

課題解決のためには、体への負担や危険な作業を減らし、収益向上にもつながるスマート農業を定着させ、農業の魅力を高めていく必要があります。

先人たちが作り上げてきた伝統的な農業技術や栽培方法にAI技術を活用したロボットやドローンなどを組み合わせて、農作業の自動化・省力化を進めることで働きやすさと高い収益性を実現し、農業が憧れの職業になる、そういう未来をめざしていきます。

※1 日照時間(年間):全国6位(2,260.4時間、2022年)

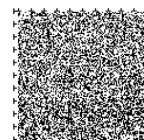
※2 農業就業者率(全就業者に占める農業就業者の割合):全国9位(7.47%(特化係数2.54)、2020年)

※3 土地生産性(耕地面積1ha当たりの農業産出額):全国8位(359.2万円、2021年)

※4 就業者一人当たり農業産出額(個人経営体):全国40位(417.2万円、2021年)

SAF:33頁参照

合成燃料:33頁参照



4 つながりを広げて、暮らしを守る

環境と社会・経済の関係性

従来、環境保全を重視することは即ち社会・経済の発展を犠牲にするトレードオフの関係にあると考えられてきました。しかし、現在では、環境は社会・経済が持続的に発展していく基礎であるという考え方が、世界のスタンダードになりつつあります。

普段意識されることは少ないですが、私たちは、自然から様々な恩恵を受けています。例えば、日々の食卓に上る食糧や水はもちろん、衣服や燃料、医薬品なども自然からの恵みによるものであり、観光やアウトドアなどの体験活動も、豊かな自然に依存している部分が大いのです。

しかし近年では、気候変動や生物多様性の損失、海洋プラスチック問題など、地球環境が危機に瀕しています。これらの問題を解決し、すべての人が安心して暮らすためには、環境・社会・経済が調和した持続可能な社会の実現が必要です。

そのためには、再生可能エネルギーの活用や食品ロス・プラスチックごみ削減等の3Rを推進し、食料や製品などのあらゆる物質が生産・流通・消費・廃棄などの経済社会活動の中で「循環」する社会、自然と調和した社会経済活動や適切な動植物の保護及び管理を行い、人・生き物・環境が相互作用した「共生」する社会を同時に構築する必要があります。

環境問題は地球規模での大きな課題であり、個人の行動がすぐに結果として現れるものではありません。しかし、小さな行動からでも環境問題を「自分ごと」として取り組むことが、持続可能な社会の実現の第一歩となります。

和歌山県としても、環境と社会・経済との関係性を踏まえ、環境負荷の低減や環境の質の向上を通じて、経済成長の好循環や高い生活の質(ウェルビーイング)を実感できる社会を築いていきます。

次世代へ繋ぐ豊饒の大地と多様な生態系～自然と共生する社会の実現～

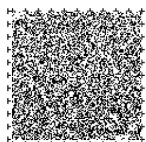
和歌山県は、約8割の面積を占める森林や約650kmにも及ぶ海岸線など、豊かな自然やそこに生息する多種多様な生物に恵まれた県土を有し、特に農業・林業・水産業といった生態系との相互作用に支えられた産業が多くの人々の営みを形作ってきました。

一方、世界では人類の活動に起因する生物多様性の危機が生じています。例えば、熱帯雨林の消失や砂漠化などの回復不能な自然破壊により、生物種の絶滅がこれまでにない速度で進行しています。普段当たり前と感じている本県の多種多様な生物が織りなす自然は、大変貴重な価値があるものなのです。

こうした危機が顕在化したことで自然環境の保全に対する注目度や重要性が世界的に高まり、生物多様性の損失は企業にとって持続可能な経営を続けるうえで「リスク」である一方で、保護・保全することは、CSRとしてのみならず新たな投融資を得る「チャンス」となるなど、経済活動においても重視されてきています。

現在、脱炭素に係る取組がGXとして新たな経済成長の契機として捉えられてきているように、近い将来には生物多様性保全が新たな成長のきっかけとなり、自然豊かな本県の発展につながることを期待されます。

新しい価値観が自然と浸透するのを待つのではなく、県民自身が生物多様性の価値を認識し行動することは、企業に対して変化を働きかける起点となります。そうして、本県の誇る豊饒の大地に対して新たに価値を付け加えながら、次世代へとしっかりと繋いでいく、そういう未来をめざしています。



5 誰にでも居場所がある社会をつくる

高齢者は何歳から？

1956年に世界保健機関(WHO)が、65歳以上の人口が全人口の7%を超えると高齢化社会とする、という見解を公表したことが一つの契機となり、世界の多くの国で65歳以上を高齢者としていますが、この定義には医学・生物学的な根拠はありません。日本においても人口の年齢3区分で65歳以上を「老年人口」として定義するなど、様々な制度で65歳以上を高齢者として設計し、65歳を基準点として対応が変わることが一般的になっています。

1956年からの平均寿命の変化を見てみると、当時は男性約63歳、女性約67歳でしたが、現在(2022年時点)では男性約81歳、女性約87歳と、およそ20歳ずつ伸びています。また、健康上の問題により日常生活に制限がない期間である健康寿命についても、男性約73歳、女性約75歳と、65歳を上回る水準となっています。

内閣府の調査(令和3年度高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査)においても、自分を高齢者と感じる年齢は65歳以上が30%程度、70歳以上が50%程度、75歳以上で70%程度となっており、自身が65歳以上になっても高齢者になったと感じる人は少数派となっています。

このように身体的にも意識的にも65歳以上を高齢者とするにはズレが生じてきている中で、かつてのように65歳以上を画一的に支えられる者として捉えるのではなく、一人ひとりの実情や何のための基準であるかなどを踏まえて、柔軟に定義していくことが必要なのかもしれない。

新たな若者文化の形成、クリエイターの聖地をめざして

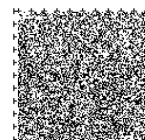
デジタル技術の急速な進化により、動画・アプリ・ゲームなどのデジタルコンテンツ・アートは、私たちの日常生活やビジネスシーンに欠かせないものとなっています。特に近年、消費トレンドがモノ消費からコト消費に移行し、人々に感動や共感を与えるコンテンツがますます重要となってきています。

また、それらの創作や発信は、場所を選ばず、世界中のどこにいても取り組むことができるため、本県のような地方部においてもイノベーションを生み出せる可能性が大いにあり、若者たちの新たな自己表現や収入を得るための手段として、今後より一層発展していくことが見込まれます。

例えば、ゲーム開発の世界では、プログラマーだけでなく、ゲームのコンセプトを考案するデザイナーや、キャラクター等のビジュアルを担当するアニメーター、音楽や効果音を制作するアーティストなど、多様な分野の才能の持ち主が、デジタルコミュニティの中で集い、協力して創作活動を行います。異なる背景を持つ若者たちが、活動を通じてつながり、学び合うことで、創造力や思考力・表現力・コミュニケーション能力などを養い高め合う場ともなるのです。

そこで、本県では、次世代を担う若者たちに、そうした活動を通じて、経済・文化・社会面においてデジタルコンテンツ・アートを駆使した新たな魅力を創出し、活躍の可能性を拓いていってほしいと考えています。そのため、ゲーム開発に取り組む若者たちが刺激しあい、楽しく、自発的に学び、活躍できる環境を整備すべく、企業・団体や教育研究機関等と連携してコミュニティの形成・拡大を進めています。

こうしたプロジェクトを通じて、和歌山県に、新たな若者文化が形成され、本県独自の地域資源と融合した魅力的なコンテンツ・アートを世界に発信し、イノベーションにつなげていく、そんな未来をめざしています。



⑥ 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

「半島防災」という新たな視点に立った対策の推進

半島地域は、「三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く平地が少ない」という地理的な特徴から、主要な道路が寸断されると警察や消防などの救助活動や物資輸送が滞り、速やかな支援が困難となる可能性が高い地域です。

「令和6年能登半島地震」では、緊急輸送道路を含む主要道路が土砂崩れや道路陥没などで寸断され、代替の海路ルートにおいても港湾が損壊したため、救助関係者が被災地まで到達することができず、数多くの集落が孤立し、人命救助のタイムリミットといわれる72時間以内に救助が間に合わない事態が生じました。

和歌山県が位置する紀伊半島は日本最大の半島です。能登半島地震の教訓を踏まえ、半島地域特有の実情に合わせた備えとして「半島防災」という新たな視点に立った防災対策を講じる必要があります。

例えばインフラ面では、紀伊半島一周高速道路の早期整備によるダブルネットワークの確保や緊急輸送道路における橋りょうの耐震化・土砂崩れ対策、港湾や空港の耐震対策などを進めることにより、救助・救援手段の途絶を防止する必要があります。

また、半島地域では、それらの対策を講じたとしても、その他の地域の災害と比べ、避難所生活が長期化することも想定されることから、災害関連死を防ぐうえで重要とされている「清潔で快適なトイレ」、「温かい食事」、「簡易ベッド」の整備など避難所生活の環境改善に向けた備えも必要です。

他にも、孤立する地域へのドローンによる物資輸送や通信環境の断絶に備えた衛星インターネットの整備などデジタル技術を活用しつつ、近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震への対策を着実に推進することで、半島という地域特有の課題を克服し、安全・安心に暮らすことができる社会をより一層めざしていきます。

社会基盤の維持管理手法の転換

道路をはじめとする多くの社会基盤（インフラストラクチャー＝インフラ）は、高度経済成長期以降に集中的に整備されたことから、一般的な耐用年数とされる建設後50年を経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。

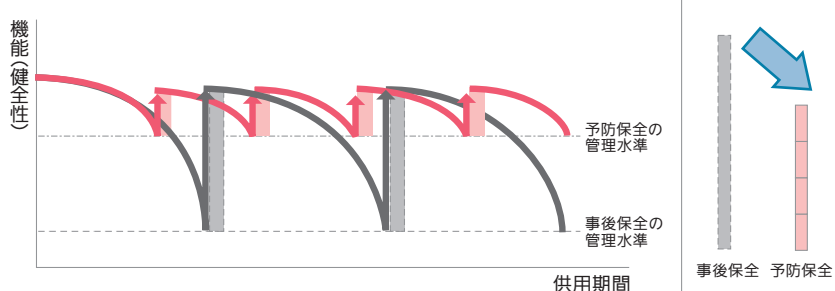
このため、施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じる従来型の「事後保全」から、施設を定期的に点検して不具合が発生する前に対策を講じる「予防保全」へと転換させることで、安全・安心の確保や費用の縮減・平準化を図る必要があります。

国土交通省の試算では、この「予防保全」への転換が進めば、将来に必要な費用が「事後保全」と比べて約30%減少すると推計されています。

本県においても、インフラの「事後保全」と並行して、順次、「予防保全」に転換していくことで、概ね15年後をめどに費用の縮減・平準化をめざします。

また、各地方公共団体の維持管理に対する体制面や予算面の課題に対応するため、道路、公園、上下水道といった広域・複数・多分野のインフラを一括して維持管理が行えるよう、県と市町村の連携を強化します。

○インフラの維持管理における「事後保全」と「予防保全」のイメージ



緊急輸送道路: 災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路

